

災害時における地方公務員の
メンタルヘルス対策調査研究
報 告 書

令和2年3月

地方公務員災害補償基金

目 次

事業概要

I 調査研究の目的	1
II 調査研究の実施方法	1
III 調査研究の概要	
1 調査研究対象災害	2
2 ヒアリングの実施	2
3 アンケート調査の実施	2
4 令和2年度の事業	4

ヒアリングの主な結果	4
------------	---

アンケート調査の結果

1 被災地方公共団体職員のうち、災害対応業務に従事した職員	
(1) 【被災地票】性別	5
(2) 【被災地票】年齢	5
(3) 【被災地票】職位	6
(4) 【被災地票】自身の被災状況	6
(5) 【被災地票】住まいの被害	7
(6) 【被災地票】災害前の職場の雰囲気	7
(7) 【被災地票】仕事量が最も多かった月の残業	8
(8) 【被災地票】被災住民との関わり	8
(9) 【被災地票】勤務に関する苦勞	9
(10) 【被災地票】職場が用意した災害ストレスケアの利用状況	12
(11) 【被災地票】自ら行った災害ストレスケアの実施状況	13
(12) 【被災地票】災害ストレスケアの効果	14
(13) 【被災地票】今後に向けた対策	16
(14) 【被災地票】現在の PTSD 症状	18
(15) 【被災地票】現在の PTSD 症状の日常生活への影響	18
(16) 【被災地票】現在のうつ病を含む気分・不安障害	19
(17) 【被災地票】災害時の自治体対応に関する自由記述	19

2 災害対応業務に従事するために、被災地方公共団体に派遣された職員

(1) 【派遣元票】性別・	2 0
(2) 【派遣元票】年齢・	2 0
(3) 【派遣元票】職位・	2 1
(4) 【派遣元票】派遣前の職場の雰囲気・	2 1
(5) 【派遣元票】派遣期間・	2 2
(6) 【派遣元票】仕事量が最も多かった月の残業・	2 3
(7) 【派遣元票】被災住民との関わり・	2 3
(8) 【派遣元票】勤務に関する苦勞・	2 4
(9) 【派遣元票】派遣先の職員の様子・	2 7
(1 0) 【派遣元票】所属自治体が用意した災害ストレスケアの利用状況・	2 8
(1 1) 【派遣元票】派遣先自治体が用意した災害ストレスケアの利用状況・	2 9
(1 2) 【派遣元票】自ら行った災害ストレスケアの実施状況・	3 0
(1 3) 【派遣元票】災害ストレスケアの効果・	3 1
(1 4) 【派遣元票】現在のうつ病を含む気分・不安障害・	3 3
(1 5) 【派遣元票】今後に向けた対策・	3 4
(1 6) 【派遣元票】災害時の自治体対応に関する自由記述・	3 5

事業概要

I 調査研究の目的

最近、大型台風、集中豪雨、地震等の大規模災害が頻発する中、被災地の地方公共団体の職員（他の地方公共団体から派遣された職員を含む）は、応急復旧、避難所の設置・運営、罹災証明書交付等の災害対応業務に従事し、心身に大きな負担が生じており、職員の「メンタルヘルス不調」が危惧されている。

そのため、これらの業務に従事する職員の「メンタルヘルス不調」の発生予防と適切な対応が求められている。

以上の現状を踏まえ、本研究では、被災地の地方公共団体の職員・他の地方公共団体から派遣された職員を対象にして調査を行い、被災時・派遣時の体験やストレス、その後のメンタルヘルス不調などについての実態を把握し、災害対応時のメンタルヘルス対策について提言することを目的とする。

II 調査研究の実施方法

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会へ委託し、大規模災害の被災地で災害対応業務に従事した地方公共団体職員及び他の地方公共団体から派遣された職員に対して、アンケート調査を実施し、職員のメンタルヘルスの状況、メンタルヘルスに関して講じた対策内容等について調査分析の上、メンタルヘルス対策に関する状況や課題を取りまとめた調査研究報告書を作成する。

調査方法、報告書の内容については、有識者等による検討委員会を設置し検討する。

なお、アンケート調査項目検討のために、災害対応業務に従事した職員に関する基本的な情報を把握するため、検討委員会に先立ち、被災地方公共団体及び被災地方公共団体に職員を派遣した地方公共団体に対して、ヒアリングを行う。

【検討委員会委員（3名）】

（座長）松井 豊 筑波大学 人間総合科学研究科 名誉教授
高橋 幸子 専修大学 人間科学部 非常勤講師（公認心理師）
飯山 尚人 総務省 自治行政局公務員部 安全厚生推進室長

【オブザーバー（3名）】

加藤 壮一 熊本県 総務部市町村課 主幹（創生復旧支援担当）
檜垣 元 広島県呉市 総務部人事課 人事研修グループ 主査
加藤 真木子 地方公務員災害補償基金 企画課 主査

【事務局】

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 企画課

【検討委員会開催状況（2 回開催）】

令和元年 8 月 6 日 第 1 回検討委員会（アンケート項目の検討等）

令和 2 年 1 月 14 日 第 2 回検討委員会（アンケート結果報告、報告書内容の
検討等）

Ⅲ 調査研究の概要

1 調査研究対象災害

（1）平成 28 年熊本地震

（2）平成 30 年 7 月豪雨（通称「西日本豪雨」）

2 ヒアリングの実施

（1）対象団体（被災地 2 団体、派遣元 2 団体、計 4 団体）

被災地方公共団体及び被災地方公共団体に職員を派遣した地方公共団体

（2）対象職員

人事等担当職員、災害対応業務に従事した職員

（3）ヒアリング内容

ア 被災地方公共団体

① 被災地方公共団体職員のうち、災害対応業務に従事した職員数及び業務内容

② 他の地方公共団体から派遣を受けた職員数及び業務内容

③ メンタルヘルスに関して配慮した事項及び対応策

④ 被災地方公共団体職員のストレス経験 等

イ 被災地方公共団体に職員を派遣した地方公共団体

① 派遣職員を選任した手続方法

② 派遣職員の職員数及び業務内容

③ メンタルヘルスに関して配慮した事項及び対応策

④ 派遣職員のストレス経験 等

（4）実施方法

令和元年 6 月 13 日から 7 月 10 日の間で、ヒアリング対象団体を訪問し、面談方式により実施

3 アンケート調査の実施

（1）対象団体（被災地 2 団体、派遣元 3 団体、計 5 団体）

被災地方公共団体及び被災地方公共団体に職員を派遣した地方公共団体

(2) 対象職員

- ① 被災地方公共団体職員のうち、災害対応業務に従事した職員（被災地）
- ② 災害対応業務に従事するために、被災地方公共団体に派遣された職員（派遣元）

(3) アンケート調査項目

① 被災地票

- (1) 基本的属性について (Q1～Q3)
- (2) 本人の被災状況に関すること (Q4～Q5)
- (3) 災害前の職場の状況に関すること (Q6)
- (4) 災害後から現在までの業務に関すること (Q7～Q9)
- (5) 災害後のストレスケアに関すること (Q10～Q12)
- (6) 今後の災害に対する必要な対策に関すること (Q13)
- (7) 現在のストレス状況に関すること (Q14～Q16)
- (8) 災害時の自治体対応に関する自由意見 (Q17)

② 派遣元票

- (1) 基本的属性について (Q1～Q3)
- (2) 災害前の職場の状況に関すること (Q4)
- (3) 派遣先での業務に関すること (Q5～Q9)
- (4) 派遣期間中から派遣期間後のストレスケアに関すること (Q10～Q13)
- (5) 現在のストレス状況に関すること (Q14)
- (6) 今後の災害に対する必要な対策に関すること (Q15)
- (7) 災害時の自治体対応に関する自由意見 (Q16)

(4) 配布・回収方法

配布については、各地方公共団体へ依頼した。

回収については郵送法とし、対象職員本人が返信用封筒により、一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会へ直接郵送した。

(5) 対象地方公共団体への送付と回収

令和元年9月4日に送付、令和元年10月21日を回収締め日とした。

(6) 回収状況等

	配布数	回収数	回収率	無効票数	有効票数	有効票率
被災地	1,075	971	90.3%	28	943	87.7%
派遣元	261	206	78.9%	1	205	78.5%
計	1,336	1,177	88.1%	29	1,148	85.9%

※無効票は白票等によるもの。

4 令和2年度の事業

今回のヒアリング及びアンケート調査の結果をもとに、メンタルヘルス対策をとりまとめたマニュアルの作成を予定している。

※ 本報告書を読む際の留意点

結果数値は四捨五入のため、合計が 100.0% とならない場合がある。

ヒアリングの主な結果

1 被災地方公共団体

(1) 被災地方公共団体職員の災害対応業務内容

災害対策本部運営、避難所運営、罹災証明書発行、仮設住宅

(2) 他の地方公共団体から派遣を受けた職員の業務内容

避難所支援、住宅被災調査、救援物資・資材搬入、罹災証明受付

(3) メンタルヘルスに関して配慮した事項及び対応策

組織：ストレスチェックの実施、産業医等による面談、健康相談室の設置

個人：保健師への相談、日本赤十字社によるケア、家族との会話

(4) 被災地方公共団体職員のストレス経験

被災住民からの非難、業務量の多さ、先の見通せない業務、業務量の不均衡

2 被災地方公共団体に職員を派遣した地方公共団体

(1) 派遣職員を選任した手続方法

派遣希望者を募り、手上げた職員の中から業務内容や経験等を考慮し選任

(2) 派遣職員の業務内容

災害対策本部、避難所支援、災害査定のための測量、住宅被災調査

(3) メンタルヘルスに関して配慮した事項及び対応策

組織：事前説明会の実施、経験者と未経験者をペアにした派遣、産業医等による

面談、派遣中の定期的な報告会の開催

個人：他の地方公共団体職員との交流、睡眠時間の確保、ストレッチ

(4) 派遣職員のストレス経験

現地情報の不足による不安、余震の頻発、慣れない組織での勤務、引継ぎの不足、

被災住民からの非難及び辛い体験の傾聴、宿舎施設の環境

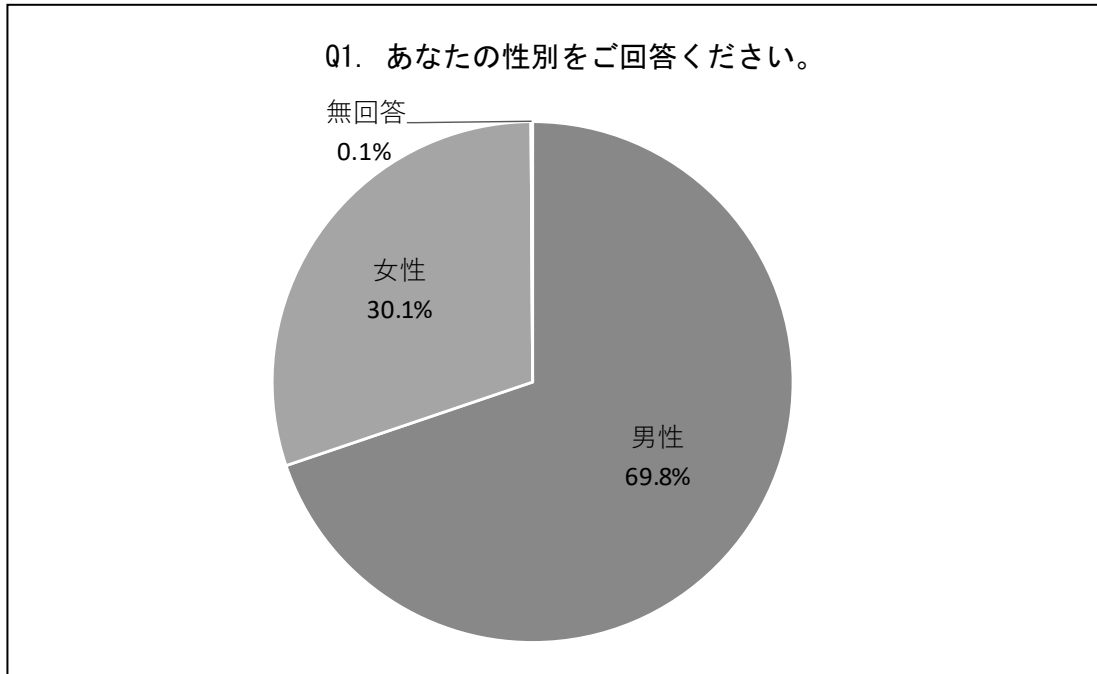
(5) その他

他の地方公共団体から応援に来ているということで、住民からの感謝があった。

アンケート調査の結果

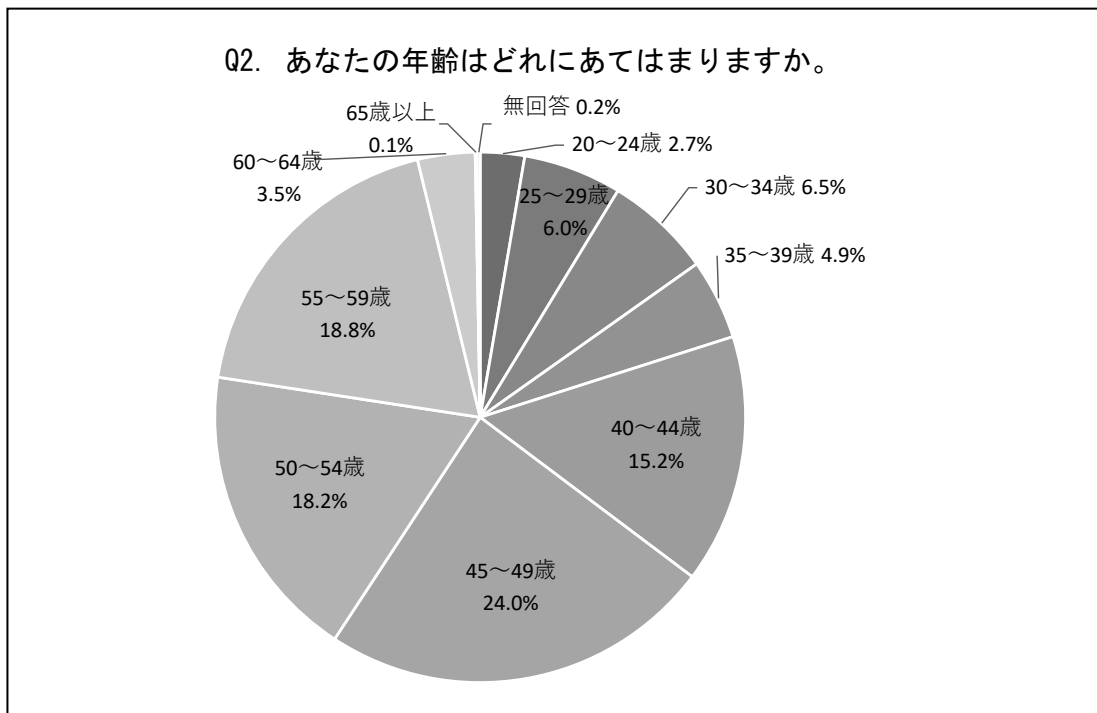
1 被災地方公共団体職員のうち、災害対応業務に従事した職員（*N*=943）

（１）【被災地票】性別



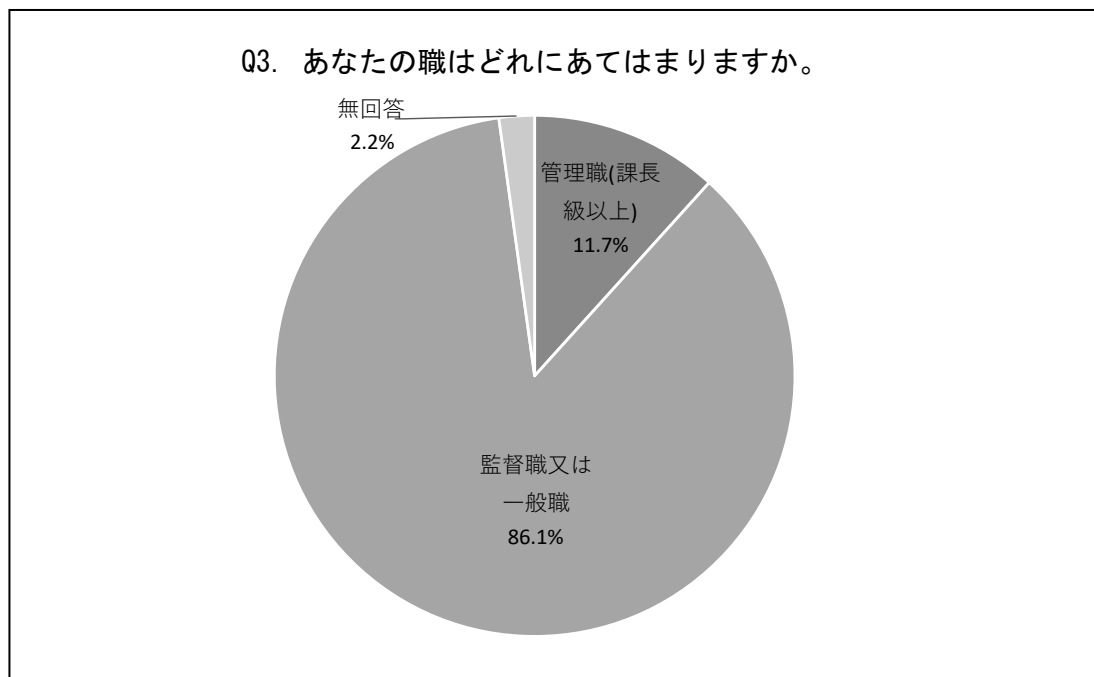
回答者の性別は、「男性」69.8%、「女性」30.1%であった。

（２）【被災地票】年齢



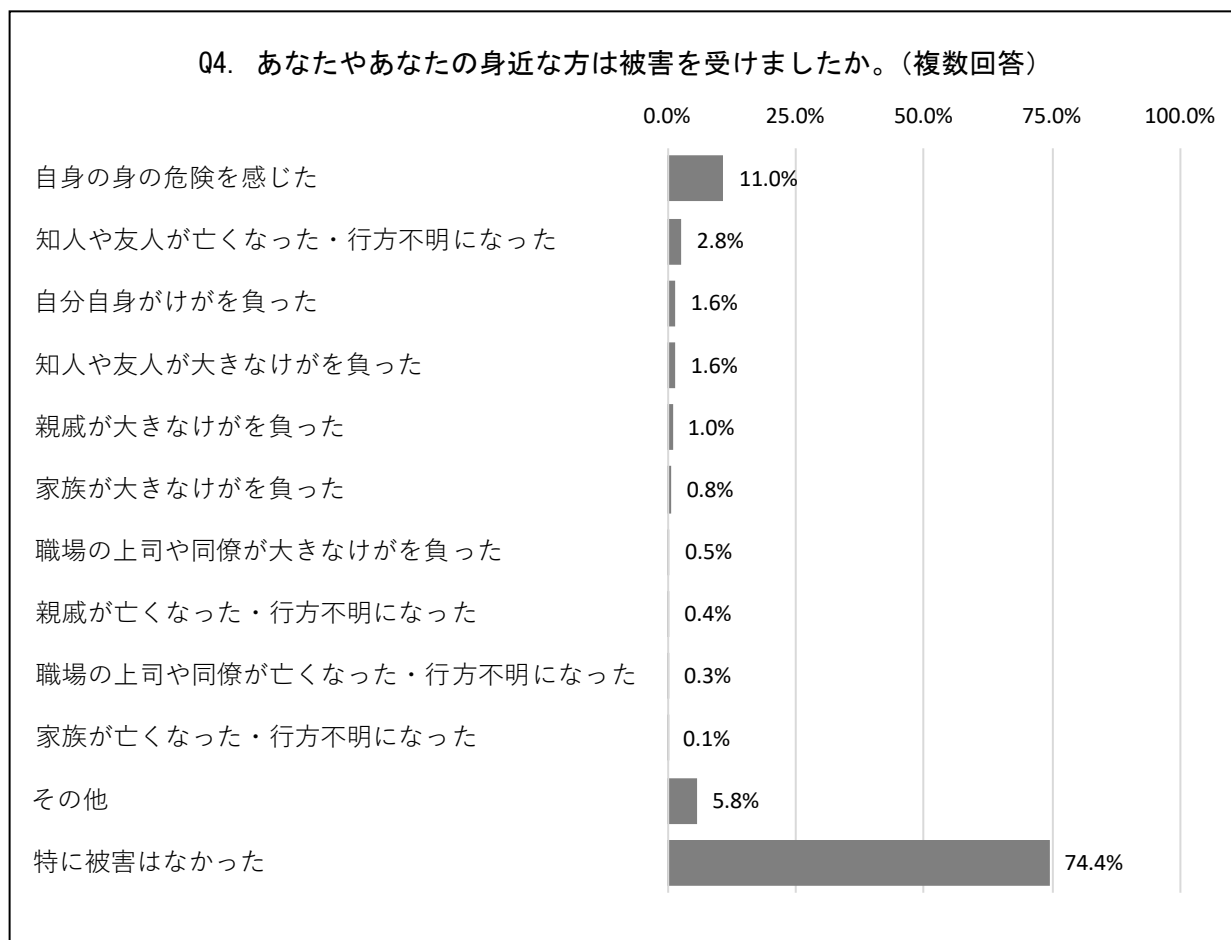
回答者の年齢は、「40～44 歳」15.2%、「45～49 歳」24.0%、「50～54 歳」18.2%、「55～59 歳」18.8%と 40～50 歳台が中心であった。

(3) 【被災地票】 職位



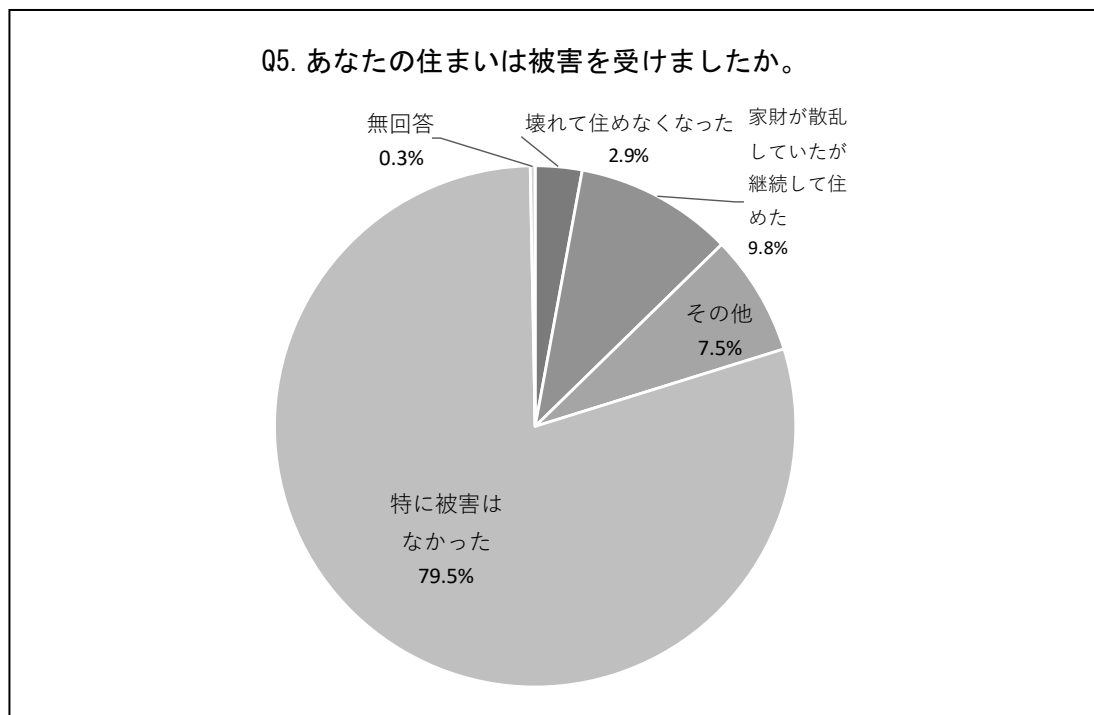
回答者の職位は、「監督職又は一般職」86.1%、「管理職（課長級以上）」11.7%であった。

(4) 【被災地票】 自身の被災状況



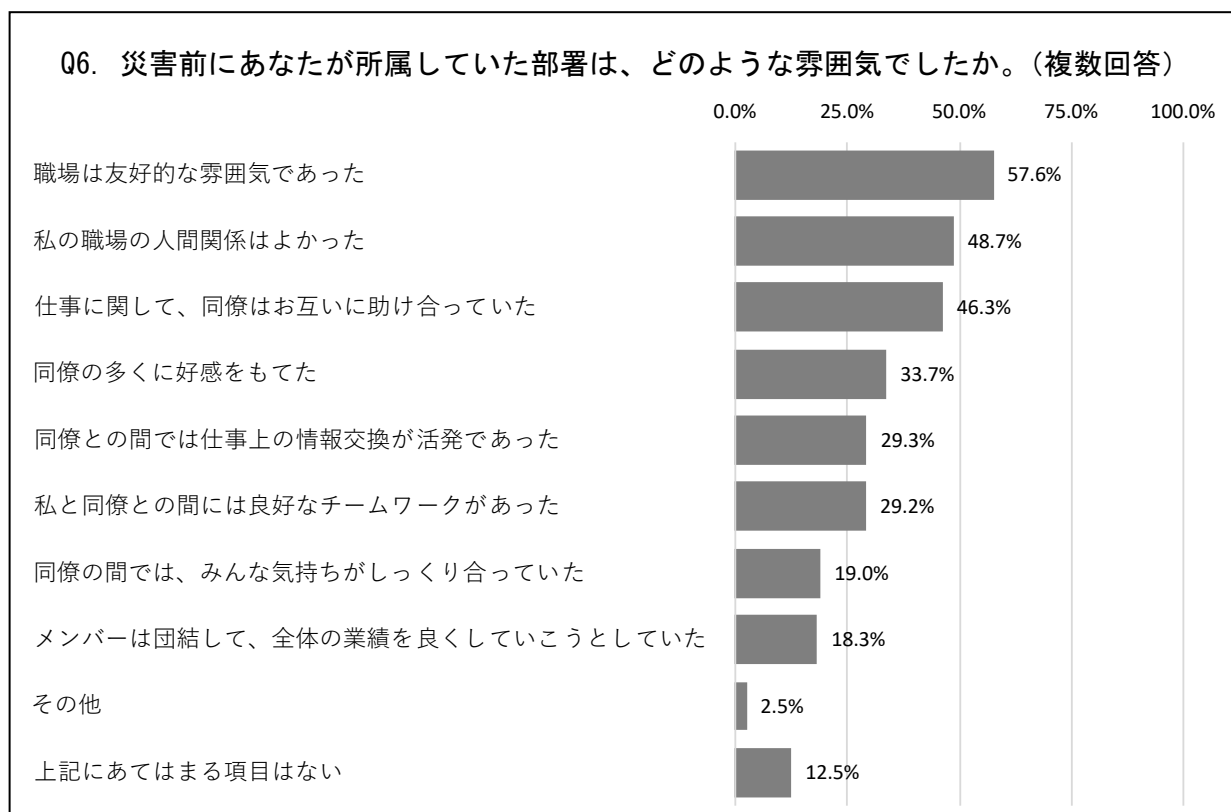
自身の被災状況について、回答者の7割以上は「特に被害はなかった」が、約1割は「自身の身の危険を感じた」経験をしていた。

(5) 【被災地票】住まいの被害



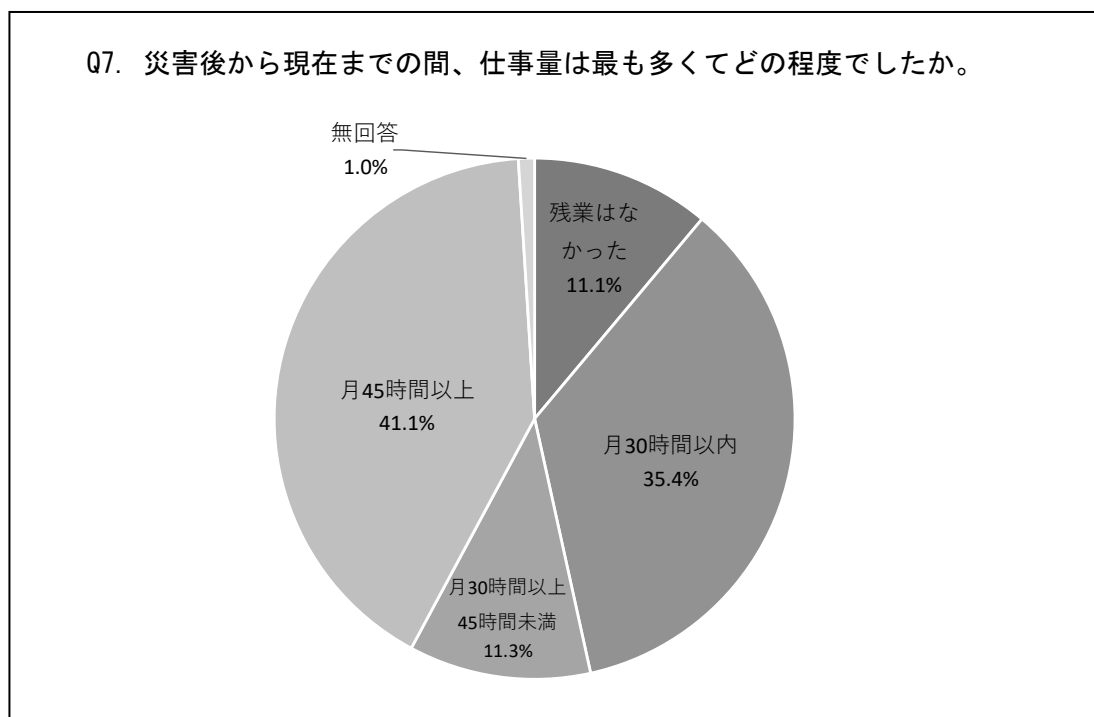
回答者の住まいの被害については、「特に被害はなかった」が79.5%を占めるが、「壊れて住めなくなった」2.9%、「家財が散乱していたが、継続して住めた」9.8%、「その他」7.5%あった。

(6) 【被災地票】災害前の職場の雰囲気



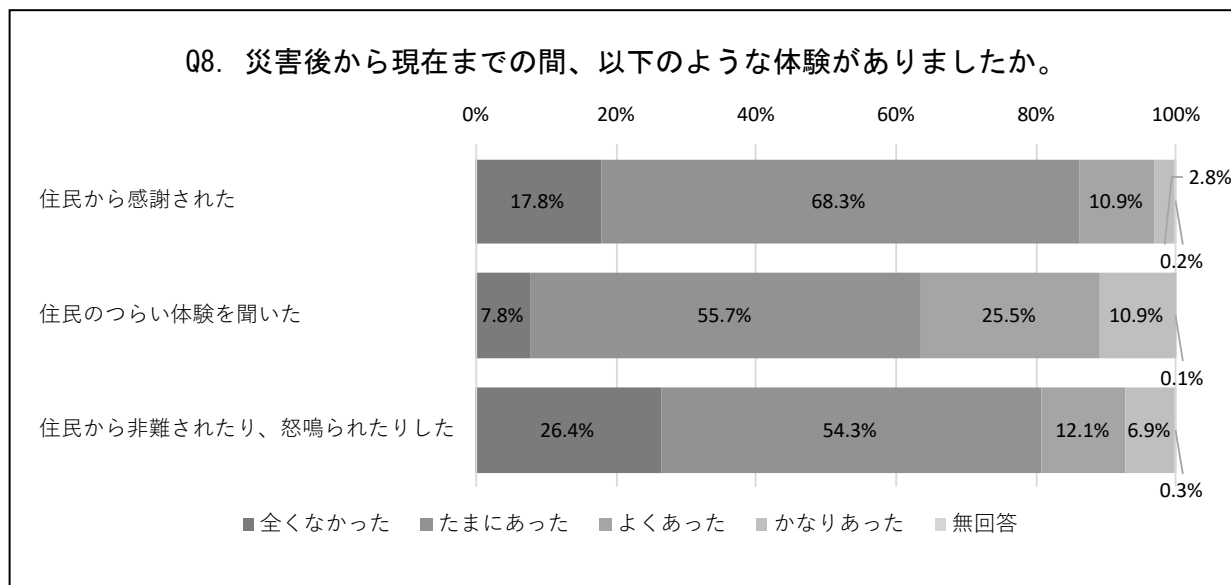
災害前の職場の雰囲気について、回答者の6割近くが「職場は有効的な雰囲気であった」と感じており、5割近くが「私の職場の人間関係はよかった」「仕事に関して、同僚はお互いに助け合っていた」と感じていた。

(7) 【被災地票】仕事量が最も多かった月の残業



仕事量が最も多かった月の残業について、「残業はなかった」11.1%、「月30時間以内」35.4%、「月30時間以上45時間未満」11.3%、「月45時間以上」41.1%と、45時間以上も残業があった回答者が4割を超えていた。

(8) 【被災地票】被災住民との関わり

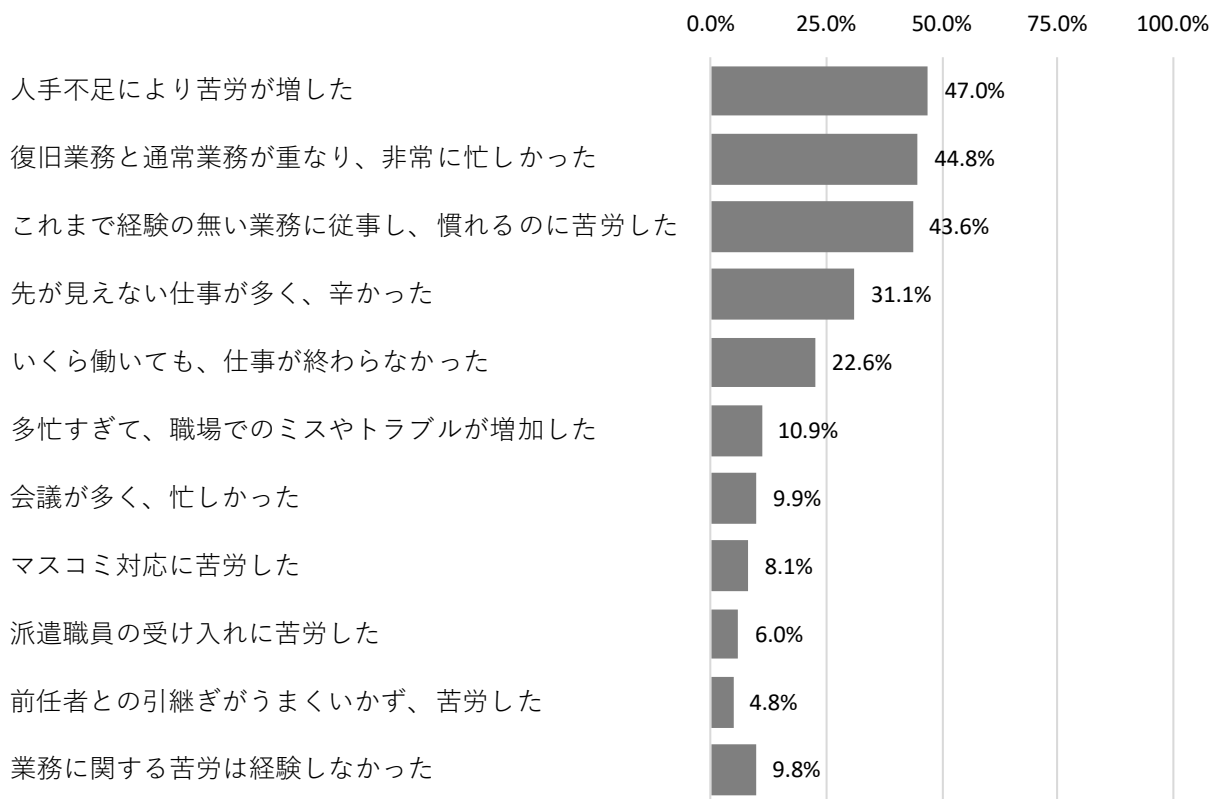


被災住民との関わりについて、「かなりあった」と「よくあった」を合わせた比率を見ると「住民から感謝された」経験は13.7%、「住民のつらい体験を聞いた」経験は36.4%、「住民から非難されたり、怒鳴られたりした」経験は19.0%であった。

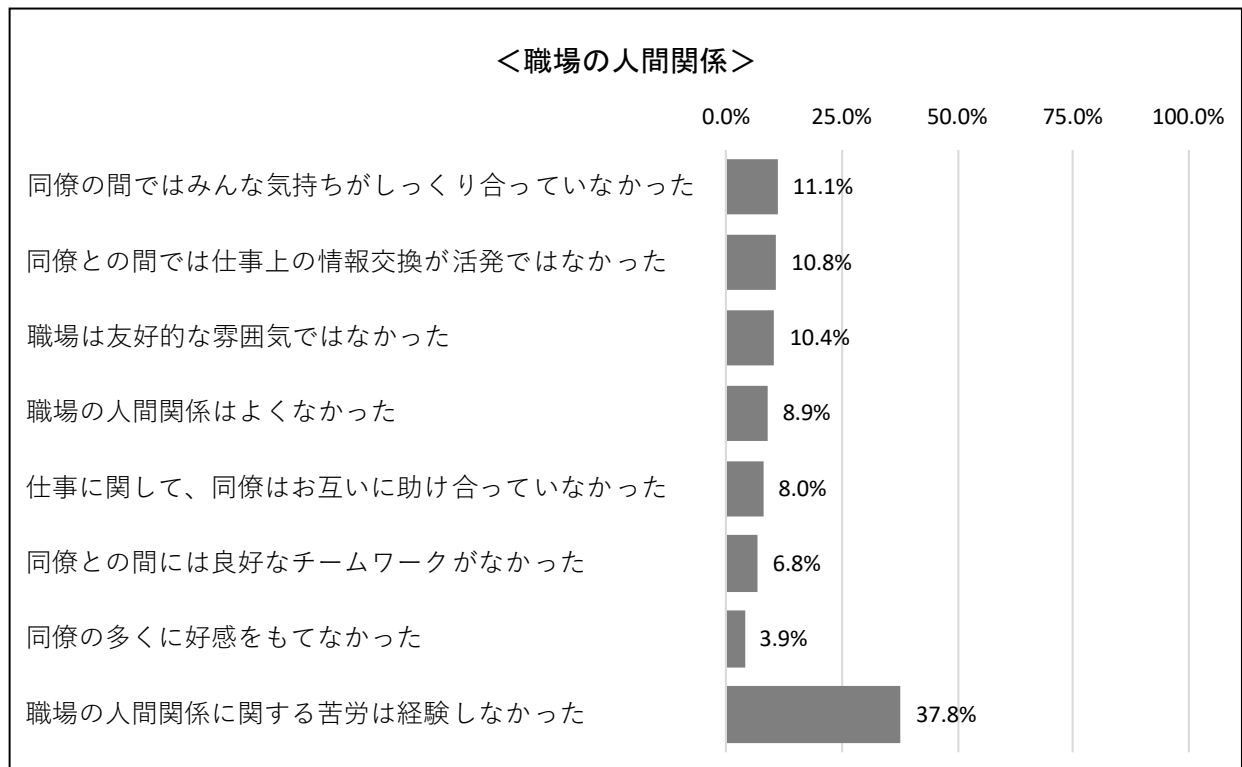
（９）【被災地票】勤務に関する苦勞

Q9. 災害後から現在までの期間で、勤務に関して以下の苦勞はありましたか。（複数回答）

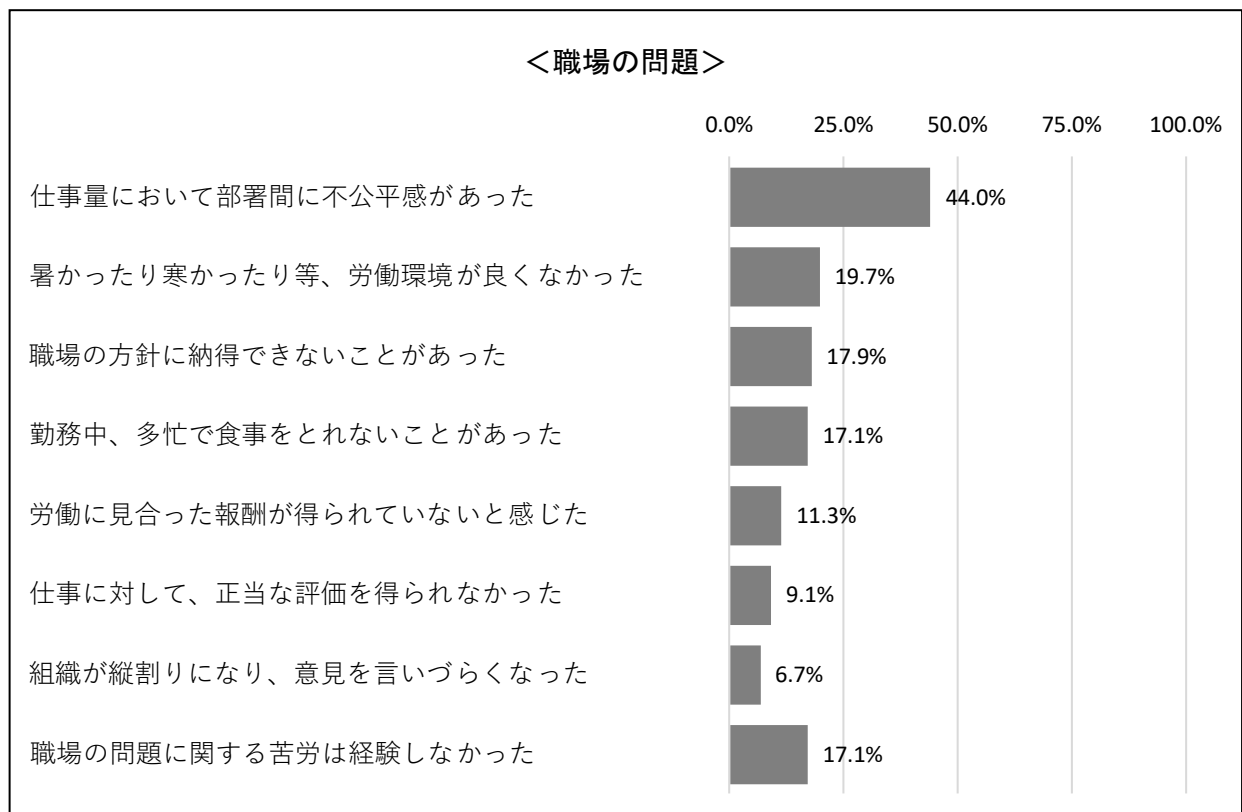
＜業務に関して＞



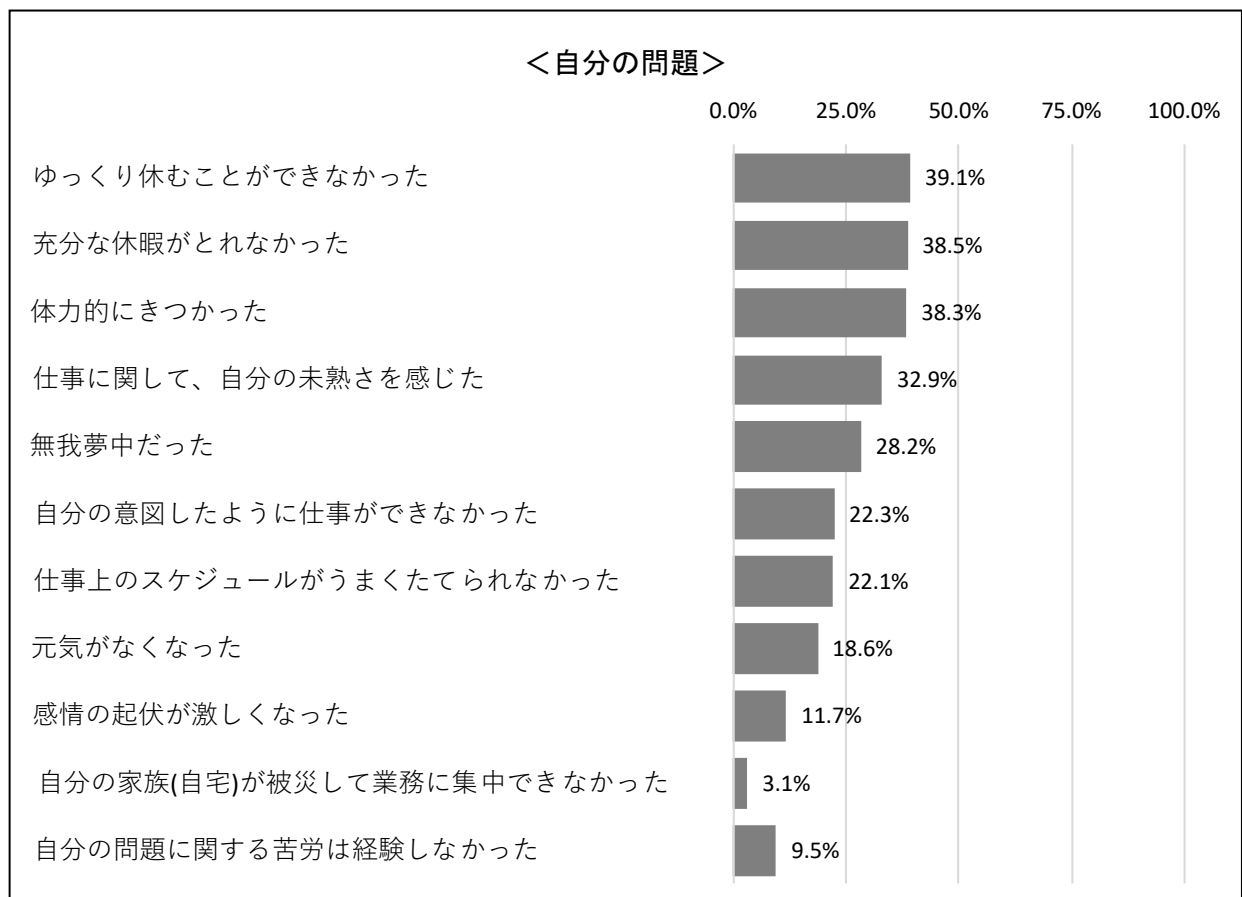
勤務に関する苦勞＜業務に関して＞について、回答者の４割以上が「人手不足により苦勞が増した」、「復旧業務と通常業務が重なり、非常に忙しかった」、「これまで経験の無い業務に従事し、慣れるのに苦勞した」と感じていた。



勤務に関する苦勞<職場の人間関係>について、回答者の1割以上が「同僚の間ではみんな気持ちがいっしょに合っていなかった」、「同僚との間では仕事上の情報交換が活発ではなかった」、「職場は友好的な雰囲気ではなかった」と感じていた。一方、4割近くは「職場の人間関係に関する苦勞は経験しなかった」と感じていた。



勤務に関する苦勞<職場の問題>について、回答者の4割以上が「仕事量において部署間に不公平感があった」と感じていた。



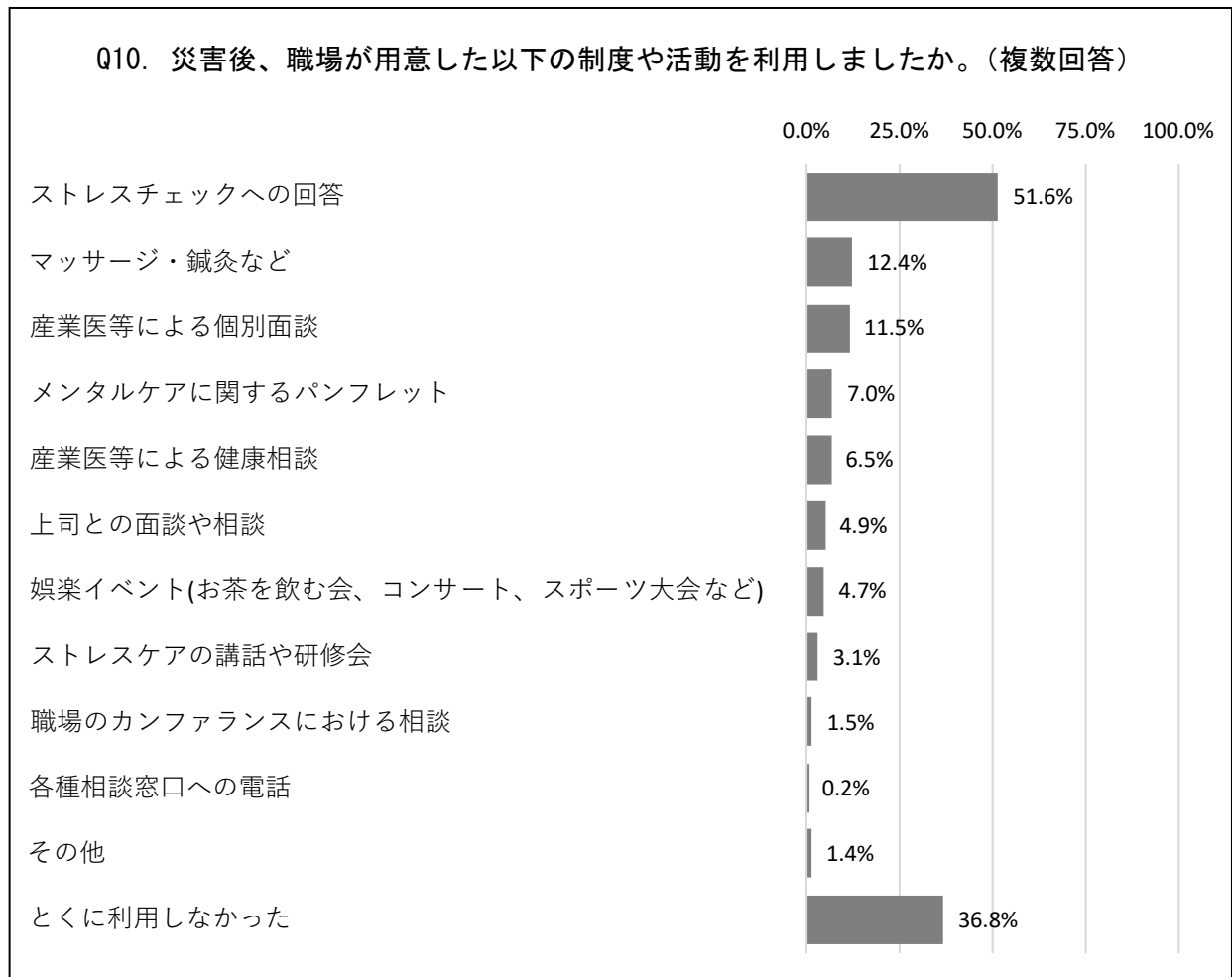
勤務に関する苦労<自分の問題>について、回答者の4割近くが「ゆっくり休むことができなかった」、「十分な休暇がとれなかった」、「体力的にきつかった」と感じていた。

上記以外であがった苦労をカテゴリー化した結果、以下の通りであった。

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
通勤の苦労 (渋滞による長時間通勤、JRの運休など)	23
首長や上司の問題 (その場しのぎ、統括しない、ねぎらわない、不公平を改善しないなど)	10
自宅や実家が被災したのに生活再建を後回しにせざるを得ない (子や実家の面倒を見られなかった、水を確保出来なかった、片付けできなかった)	6
多忙	5
不慣れな業務への戸惑い	5
連携不足 (上司、同僚、派遣、任期付き職員等)	4
その他	4
災害業務に従事できなかった罪悪感	3
人手不足	2
住民からの苦情	2
上司として部下を気遣いきれない悩み (休ませてあげられない、体調が心配)	2

特に、「通勤の苦労」、「首長や上司の問題」が多く指摘されていた。

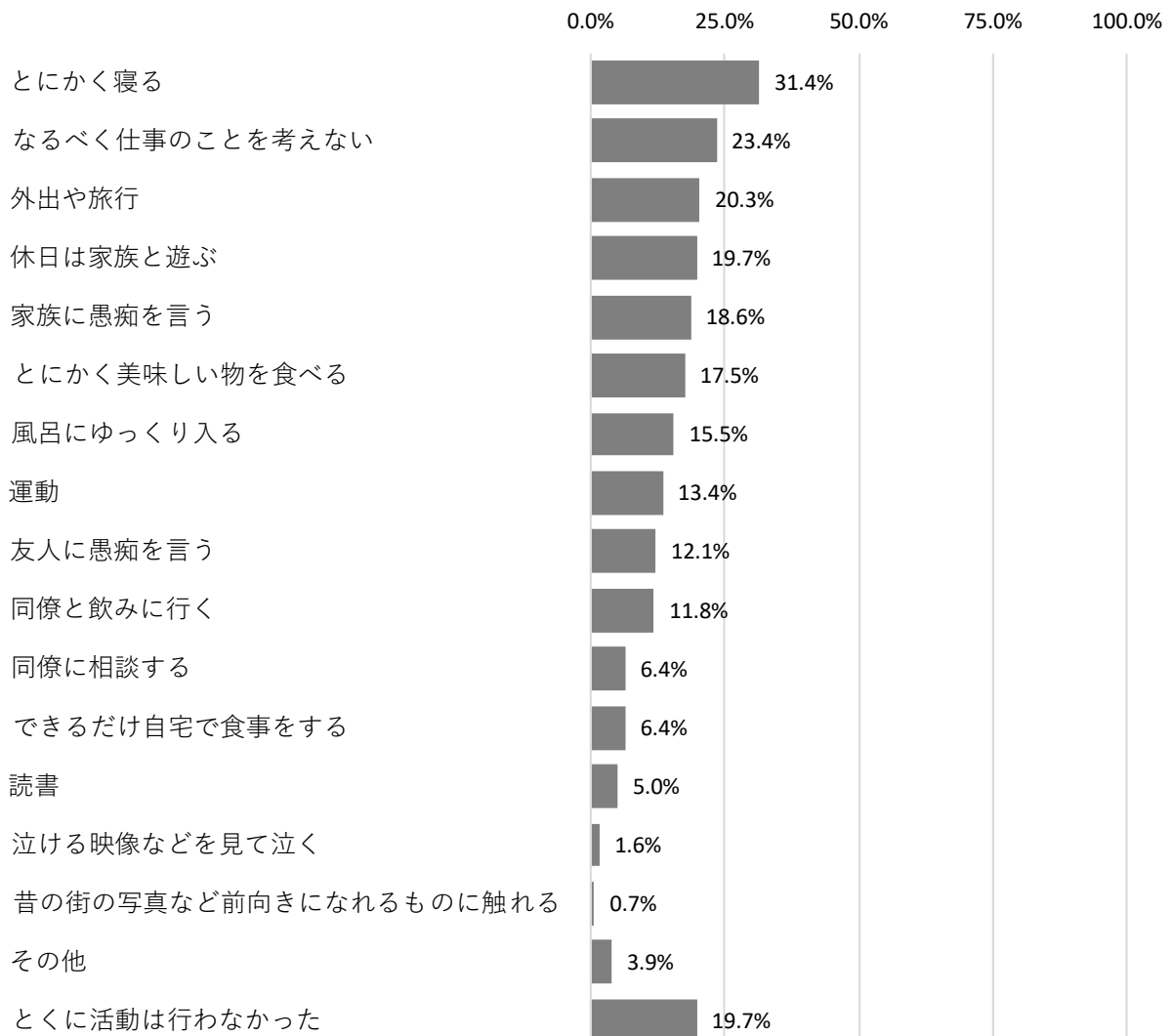
(10) 【被災地票】職場が用意した災害ストレスケアの利用状況



職場が用意した災害ストレスケアについて、回答者の5割以上が「ストレスチェックへの回答」を利用していた。一方、3割以上が「とくに利用しなかった」と回答した。

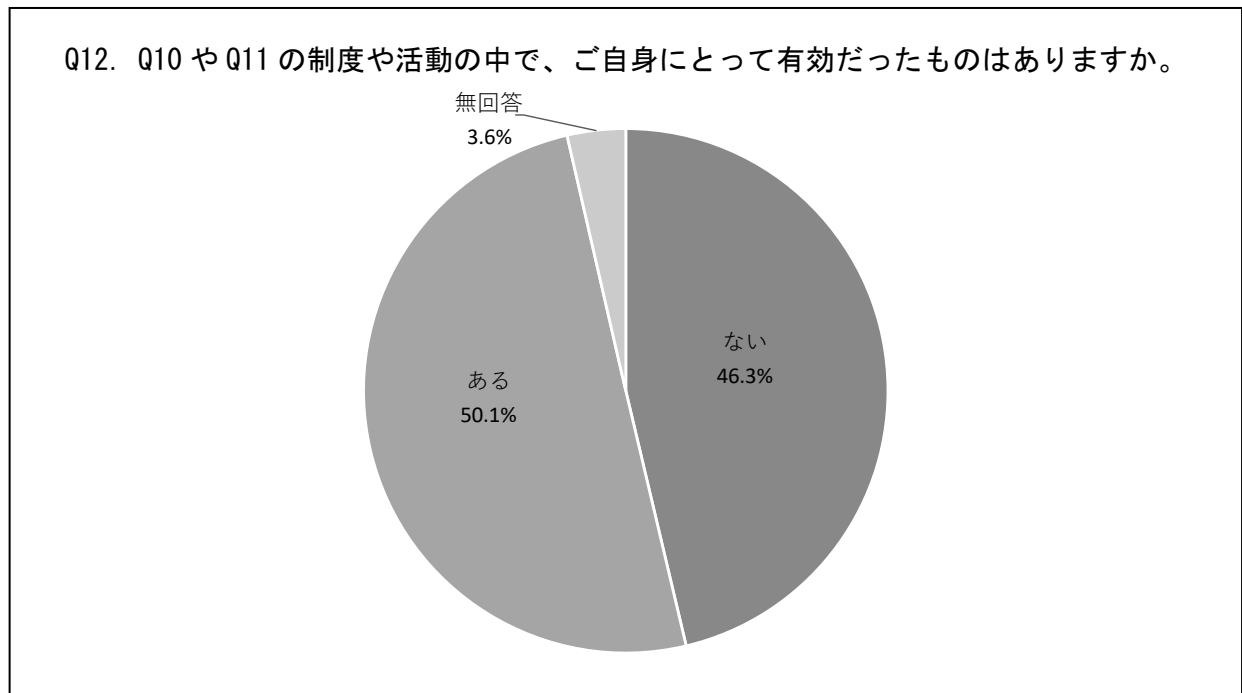
(1 1) 【被災地票】 自ら行った災害ストレスケアの実施状況

Q11. 災害後、ストレス解消のためにご自身で以下のような活動を積極的に行いましたか。
(複数回答)



自ら行った災害ストレスケアについて、回答者の3割以上は「とにかく寝る」ことに努めていた。また、2割以上は「なるべく仕事のことを考えない」、「外出や旅行」を行っていた。

(1 2) 【被災地票】 災害ストレスケアの効果

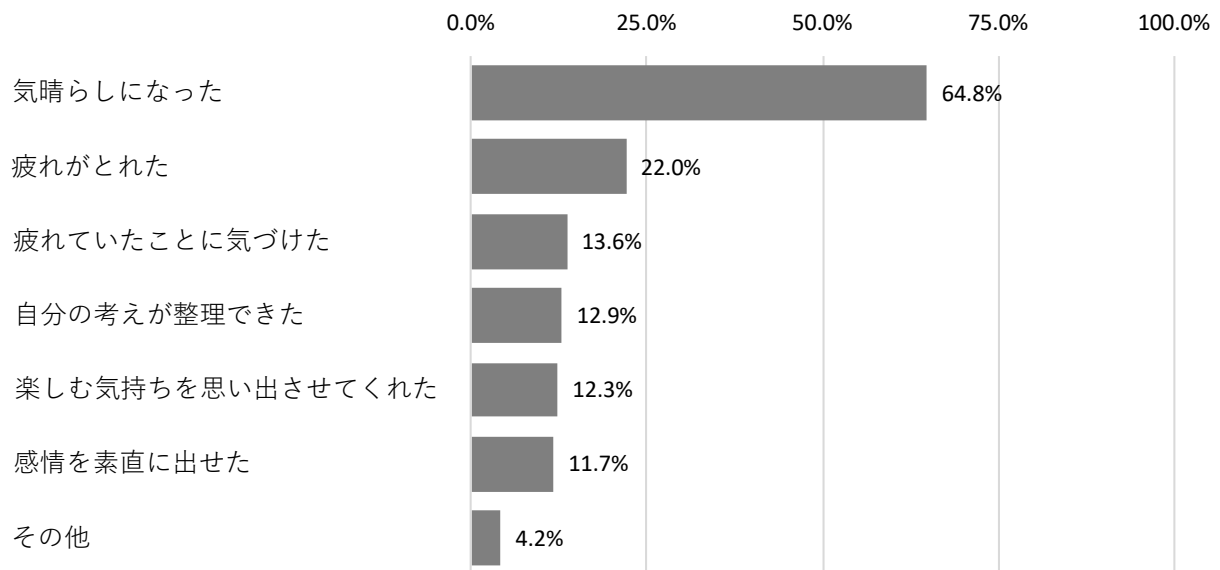


有効であったと具体的に挙げられた活動をカテゴリー化した結果は、以下の通りであった。

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
外出や旅行	34
家族に愚痴	20
運動	20
寝る	20
家族と遊ぶ	20
趣味の活動（ゲーム、登山、スポーツ応援、ペット、ドライブ、音楽鑑賞など）	13
同僚と飲み	10
美味しい物を食べる	8
同僚に相談	8
風呂	7
友人に愚痴	7
マッサージ	6
自宅で食事	6
産業医の個別面談	5
講話や研修会	3
仕事のことを考えない	3

特に「外出や旅行」、「家族に愚痴」、「運動」、「寝る」、「家族と遊ぶ」が多くあがっていた。

2. あると回答した方におたずねします。活動は、ご自身にとって具体的にどう有効だったのでしょうか。（複数回答）
(N=472)

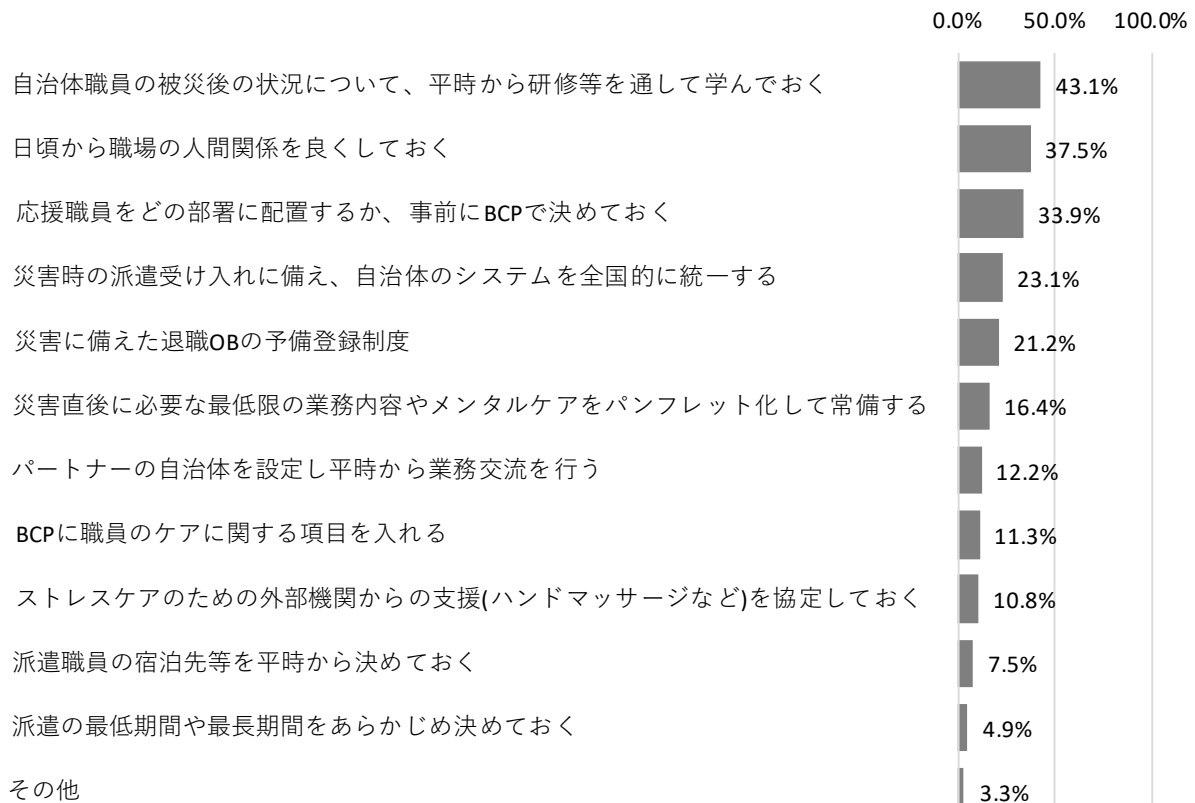


職場が用意したり自ら行ったりした災害ストレスケアについて、50.1%がその中に有効なケアが「ある」と回答した。また「ある」と回答した人の6割以上が、その効果として「気晴らしになった」と感じていた。

(1 3) 【被災地票】 今後に向けた対策

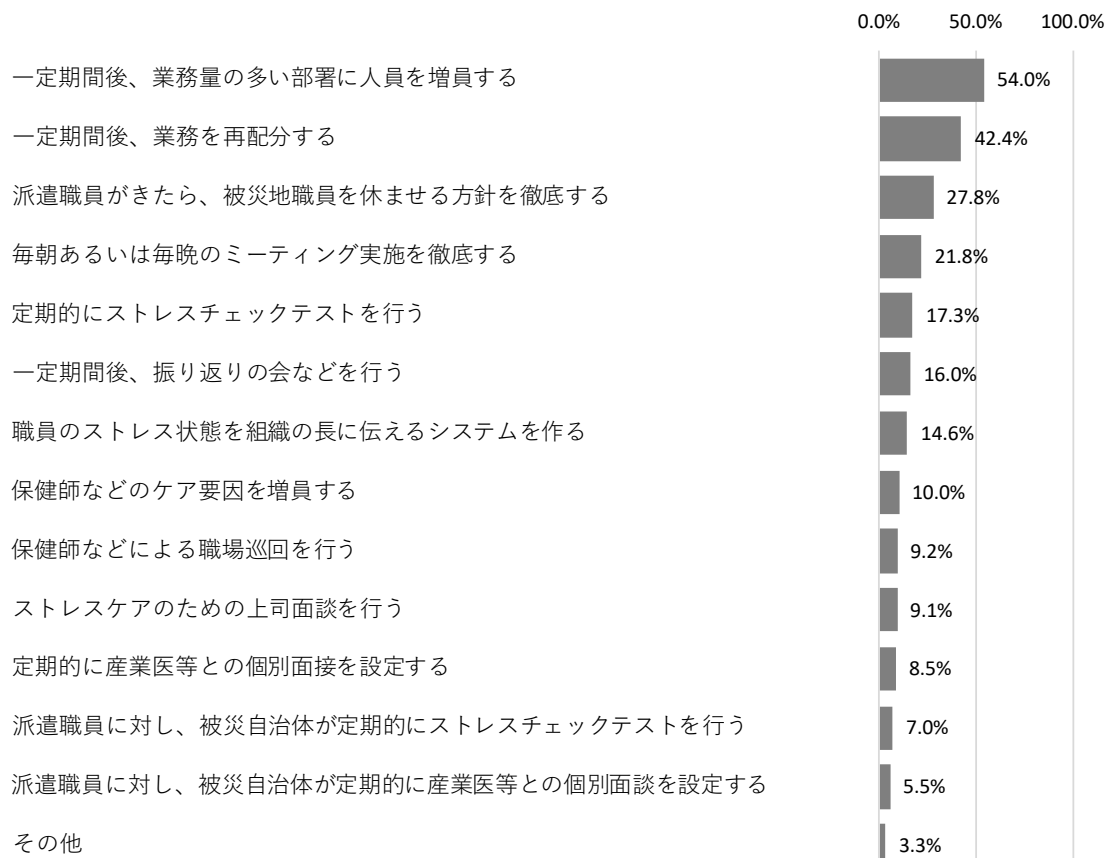
Q13. 今後起こりうる災害に向けて、自治体ではどのような制度等を用意する必要があると考えますか。(複数回答)

＜日頃の対策＞



今後に向けた対策＜日頃の対策＞として、回答者の4割以上が「自治体職員の被災後の状況について、平時から研修等を通して学んでおく」を挙げている。また、3割以上は「日頃から職場の人間関係を良くしておく」「応援職員をどの部署に配置するか、事前にBCPで決めておく」を挙げている。

＜被災後の対策＞



今後に向けた対策＜被災後の対策＞として、回答者の５割以上が「一定期間後、業務量の多い部署に人員を増員する」を挙げ、４割以上が「一定期間後、業務を再配分する」を挙げていた。また、２割以上が「派遣職員がきたら、被災地職員を休ませる方針を徹底する」「毎朝あるいは毎晩のミーティング実施を徹底する」を挙げていた。

その他、対策として具体的にあげた意見をカテゴリー化した結果、「採用を増やす」、「強制的な休暇」、「情報管理」が特に多く指摘されていた。

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
採用を増やす	9
強制的な休暇	6
情報管理	6
定期的な業務の見直し	4
避難所運営の見直し	3
勤務管理	3
非常時に停止させる通常業務を決めておく	3
連携（県、自治会）	2
災害業務の外部委託	2
災害時の担当業務を決めておく	2
人材育成	2
その他 （被災地に行く交通手段の確保、夜間勤務職員のための自販機設置等のケア、流動配置の取りやめあるいは辞令交付、地域ごとの状況判断、能力重視の登用制度）	

(14) 【被災地票】現在の PTSD 症状

Q14. IES-R の項目はいずれも、強いストレスを伴うような出来事にまきこまれた方々に、後になって生じることもあるものです。最近の1週間では、1～22のそれぞれの項目の内容について、どの程度強く悩まされましたか。

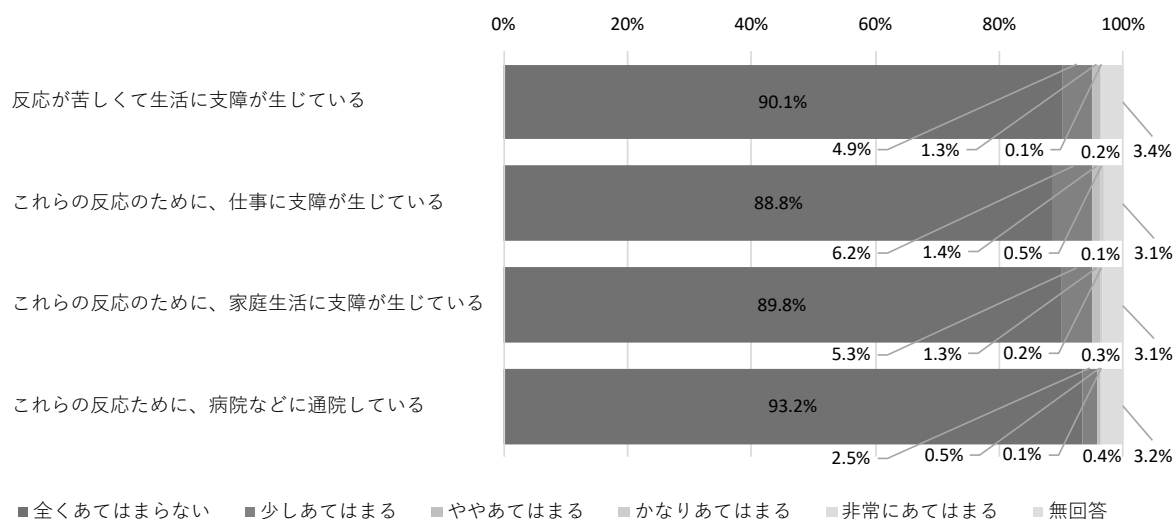
	IES-R得点 (PTSD症状)
得点範囲	0点～88点
平均点	9.48点
高リスク者の割合 (25点以上)	8.6%

「改訂出来事インパクト尺度 (IES-R)」という心理テストを用いて、現在の PTSD 症状を調査した。IES-R は、PTSD の診断基準となる「再体験(例:地震のことがいきなり頭に浮かんでくる)」「回避(例:地震に関連することに触れようとしない)」「覚醒亢進(例:イライラしたり、怒りっぽくなる)」から、PTSD 症状の有無を測定するテストである。IES-R 得点 (PTSD の症状) を算出したところ、PTSD 症状を有するリスクが高い回答者 (25 点以上) は、全体の 8.6% となった。

この結果から、回答者の 1 割近くが、現時点でも被災による心の傷 (PTSD 症状) を有している可能性が明らかになった。

(15) 【被災地票】現在の PTSD 症状の日常生活への影響

Q15. 今ご回答頂いた Q14 の反応に関して、以下のような事は当てはまりますか。



回答者の 1 割弱は、PTSD 症状によって生活、仕事、家庭生活に支障が生じていた。また、5%弱は、病院などに通院していた。

(16) 【被災地票】現在のうつ病を含む気分・不安障害

Q16. 過去 30 日の間に、どれくらいの頻度で K6 の項目のことがありましたか。	
	K6得点 (気分・不安障害)
得点範囲	0～24点
平均点	2.27点
高リスク者の割合 (10点以上)	6.0%

「K6」という心理テストを用いて、現在のストレス状況を調査した。K6 は、うつ病を含む気分・不安障害の測定に広く使用されているテストである。K6 得点(気分・不安障害)を算出したところ、気分・不安障害である可能性が高い回答者(10 点以上)が、全体の 6.0%となった。

この結果から、回答者の 1 割弱は気分・不安障害を、それぞれ有している可能性が明らかになった。

(17) 【被災地票】災害時の自治体対応に関する自由記述

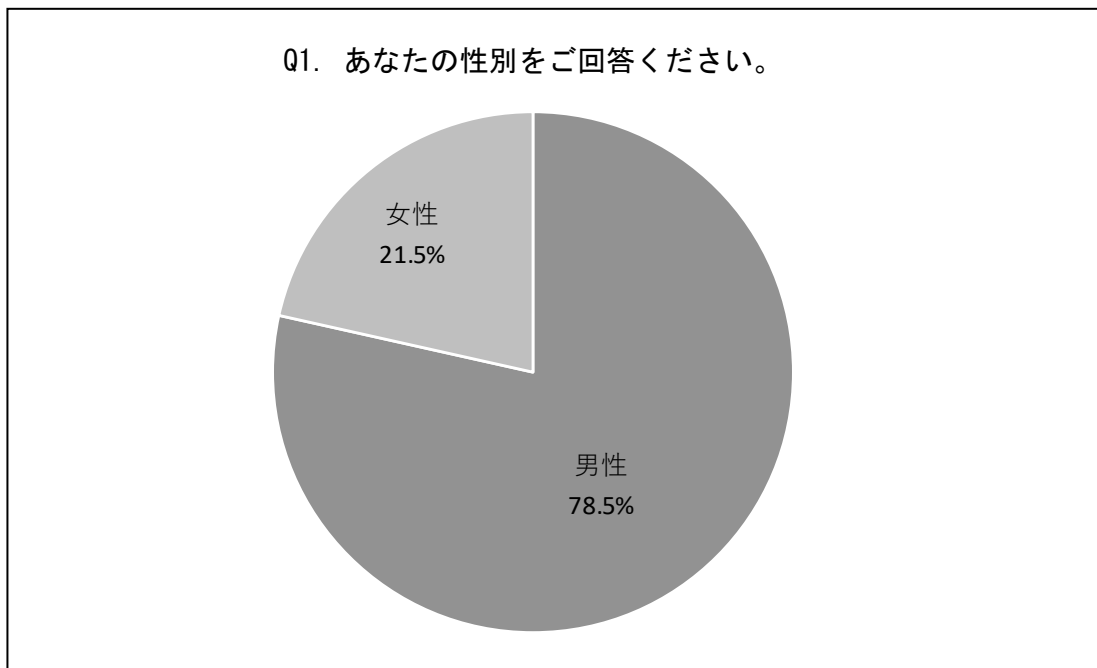
災害時の自治体対応等に関する意見を自由記述回答で求め、カテゴリー化した結果、以下の通りとなった (Q17)

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
業務の割り振りの問題 (不公平、不適切)	19
今回の経験を活かした事前の備えの必要性 (心構えや危機意識をもつ、災害対応の一覧表作成、部署間の連携、備蓄の充実化)	13
上層部の問題 (国、県、本庁、首長、災害対策本部、上司)	11
避難所運営の問題 (運営人数、自宅からの距離、自治体職員以外でもできる)	11
被災者でいられない職員のつらさ	6
人手が足りない	5
多忙 (通常業務・復興業務は復旧業務が落ち着いてからにする、多重業務で多忙すぎる)	4
住民対応の苦労	3
柔軟な勤務態勢	2
その他 (時間を決めて自治会ごとに給水車を移動させる、自治体が責められているニュースが自分の事のように思えて辛い、時間外勤務手当が不公平、被災地区によって自治体対応が異なり住民に申し訳なかった、現状の陣容では対応しきれないことを部署として断る事も必要、中長期派遣のシステム化、スピード感ある対応、迅速な情報共有、支援物資の仕分けが間に合わないのでお金に限定する)	

特に、「業務の割り振りの問題」、「今回の経験を活かした事前の備えの必要性」「上層部の問題」「避難所運営の問題」が多く指摘されていた。

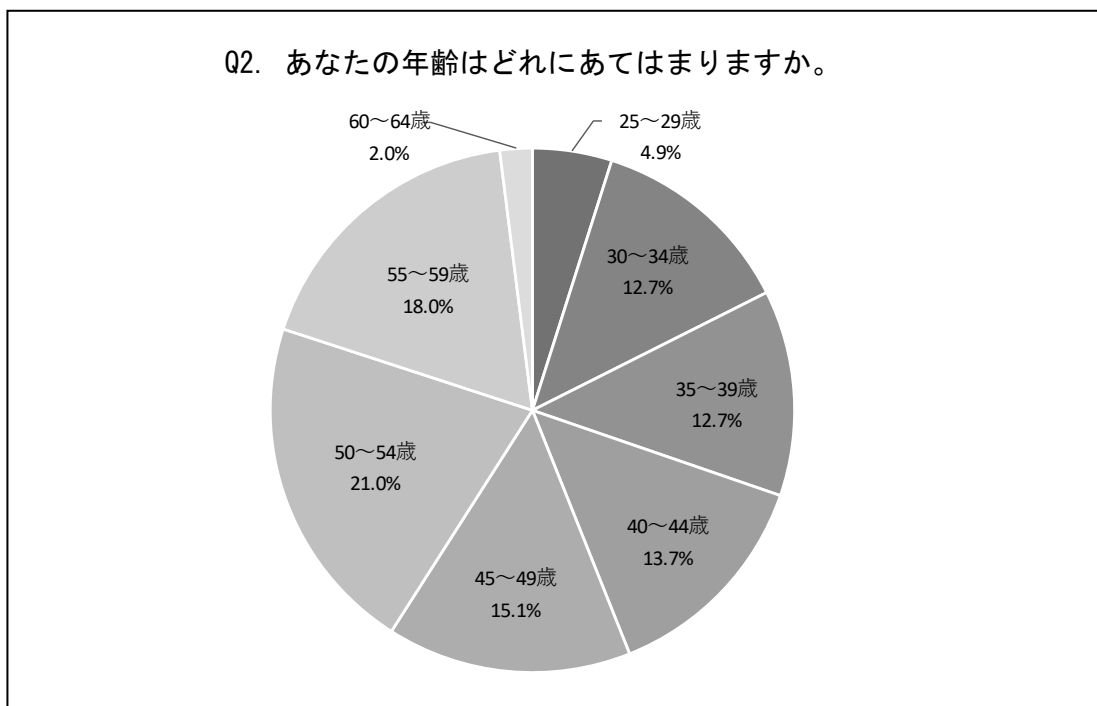
2 災害対応業務に従事するために、被災地方公共団体に派遣された職員（N=205）

（１）【派遣元票】性別



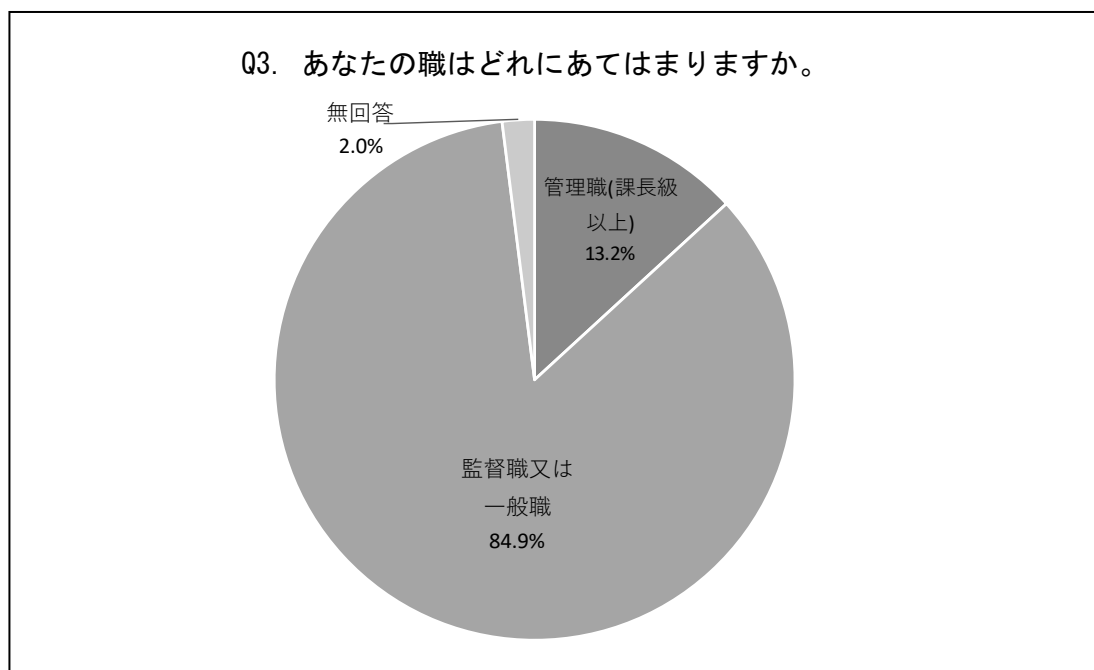
回答者の性別は、「男性」78.5%、「女性」21.5%であった。

（２）【派遣元票】年齢



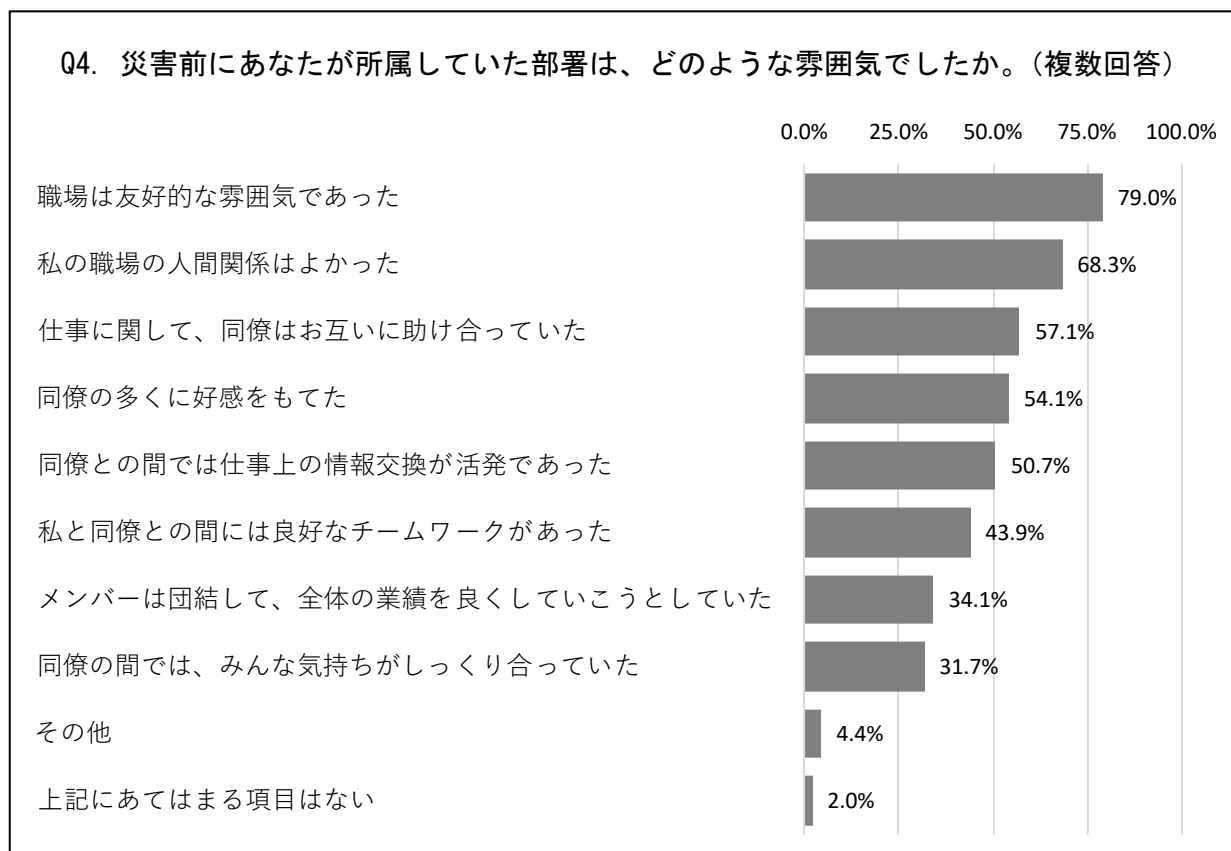
回答者の年齢は、「30～34歳」12.7%、「35～39歳」12.7%、「40～44歳」13.7%、「45～49歳」15.1%、「50～54歳」21.0%、「55～59歳」18.0%と30～50歳代が中心であった。

(3) 【派遣元票】職位



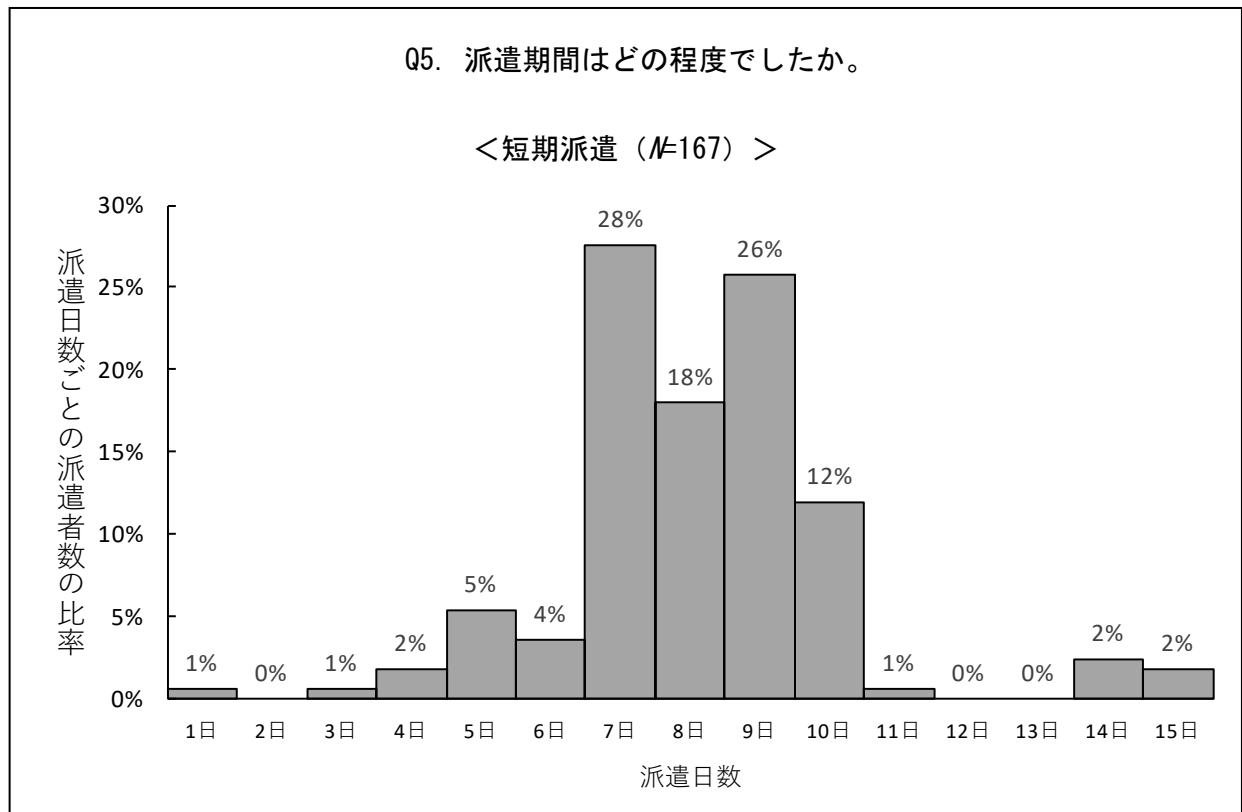
回答者の職位は、「管理職（課長級以上）」13.2%、「監督職又は一般職」84.9%であった。

(4) 【派遣元票】派遣前の職場の雰囲気

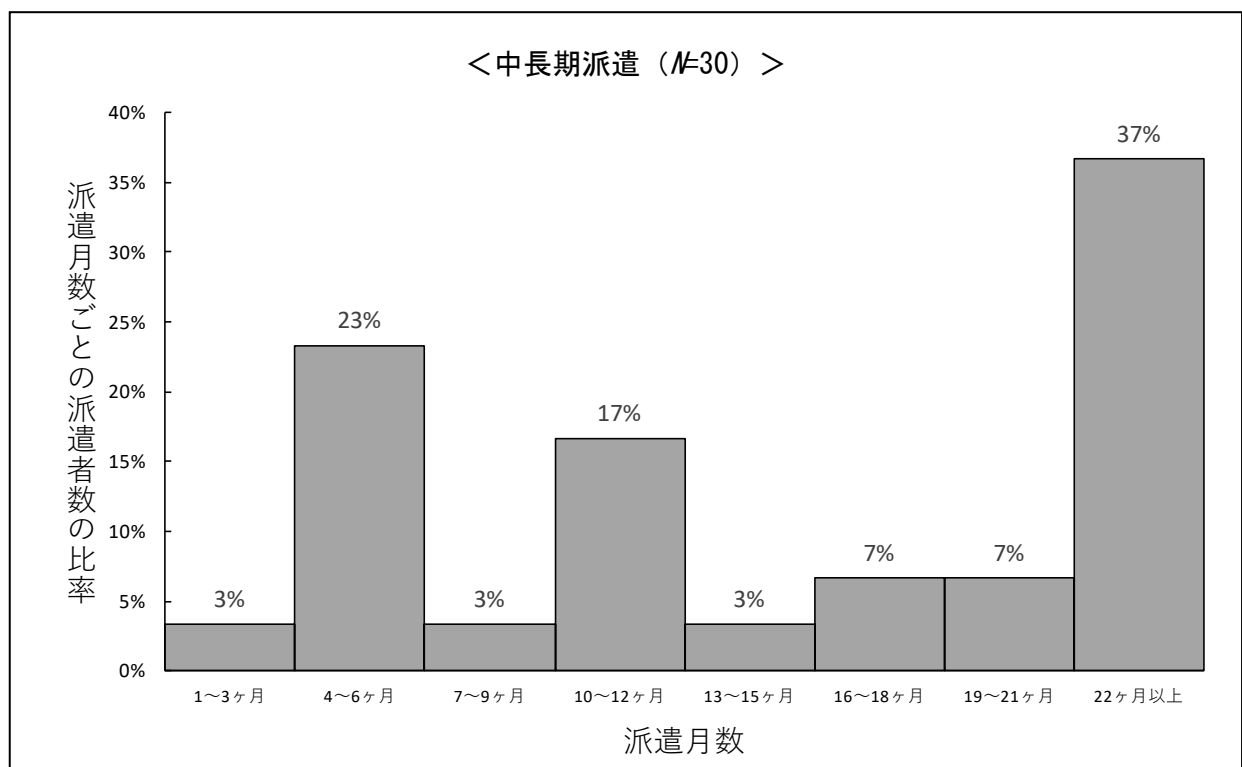


災害前の職場の雰囲気について、回答者の8割近くが「職場は友好的な雰囲気であった」と感じており、6割以上が「私の職場の人間関係はよかった」と感じていた。また5割以上は「仕事に関して、同僚はお互いに助け合っていた」、「同僚の多くに好感をもてた」「同僚との間では仕事上の情報交換が活発であった」と感じていた。

(5) 【派遣元票】派遣期間

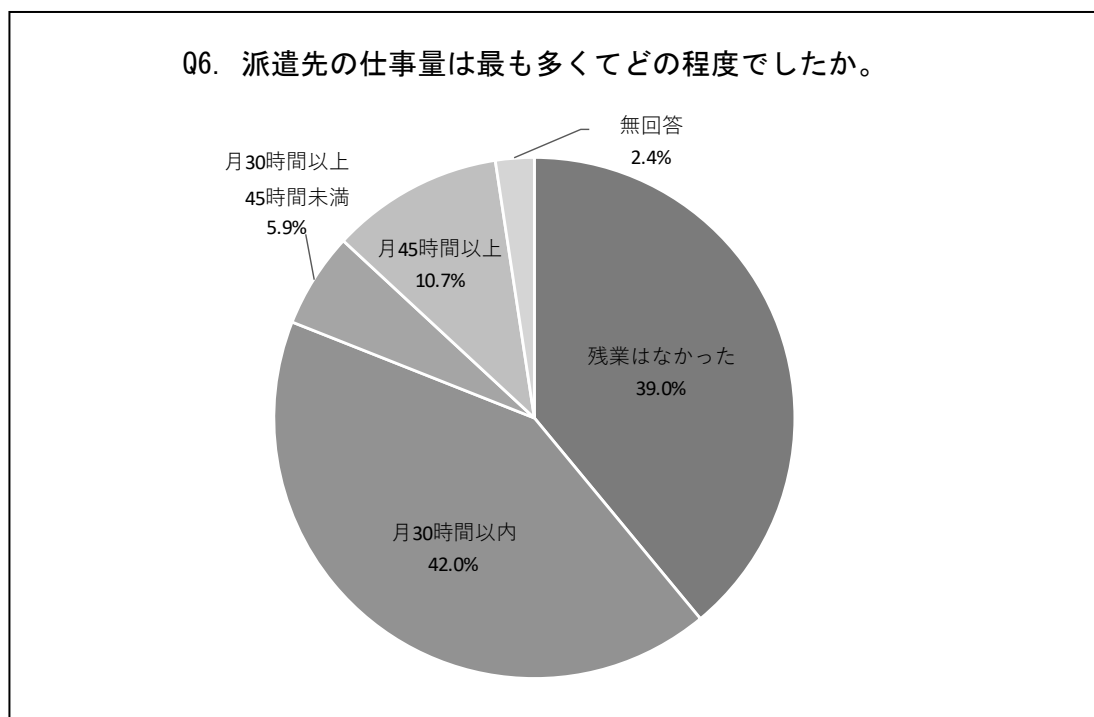


短期派遣では、7日が28%と最も多く、次いで9日26%、8日18%であった。最短1日、最長15日、平均8.1日であった。



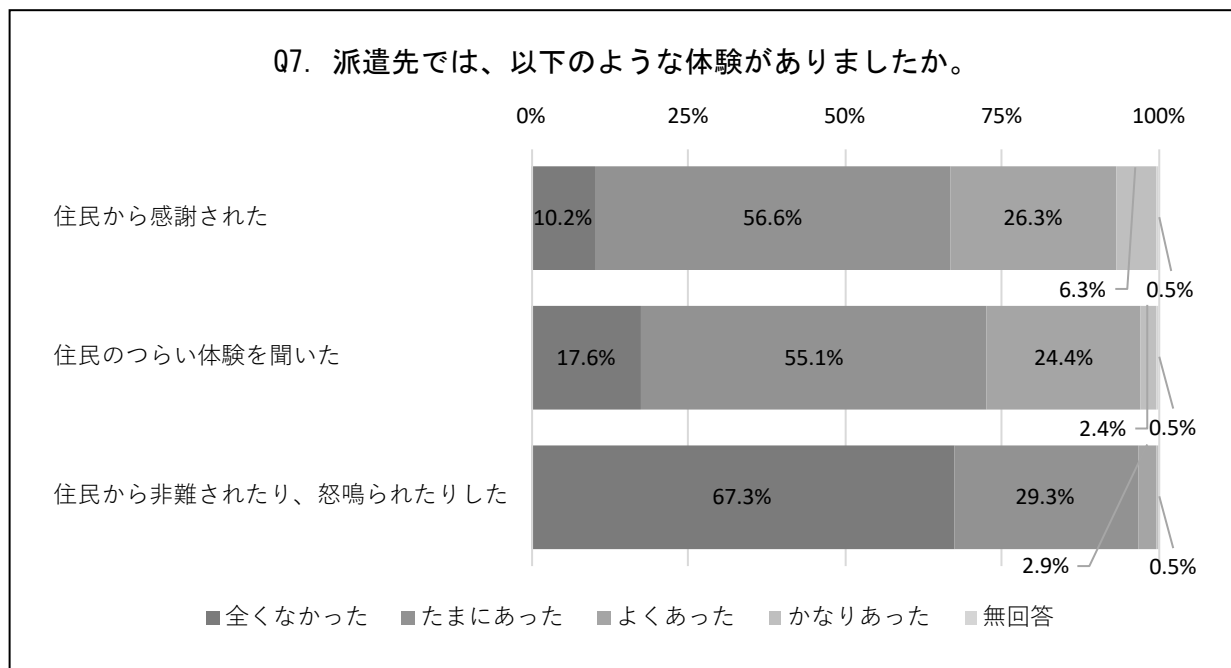
中長期派遣では、22ヶ月以上が37%と最も多く、次いで4～6ヶ月23%、10～12ヶ月17%であった。最短3ヶ月、最長36ヶ月、平均16.2ヶ月であった。

(6) 【派遣元票】仕事量が最も多かった月の残業



仕事量が最も多かった月の残業について、「残業はなかった」39.0%、「月30時間以内」42.0%、「月30時間以上 45時間未満」5.9%、「月45時間以上」10.7%であった。

(7) 【派遣元票】被災住民との関わり

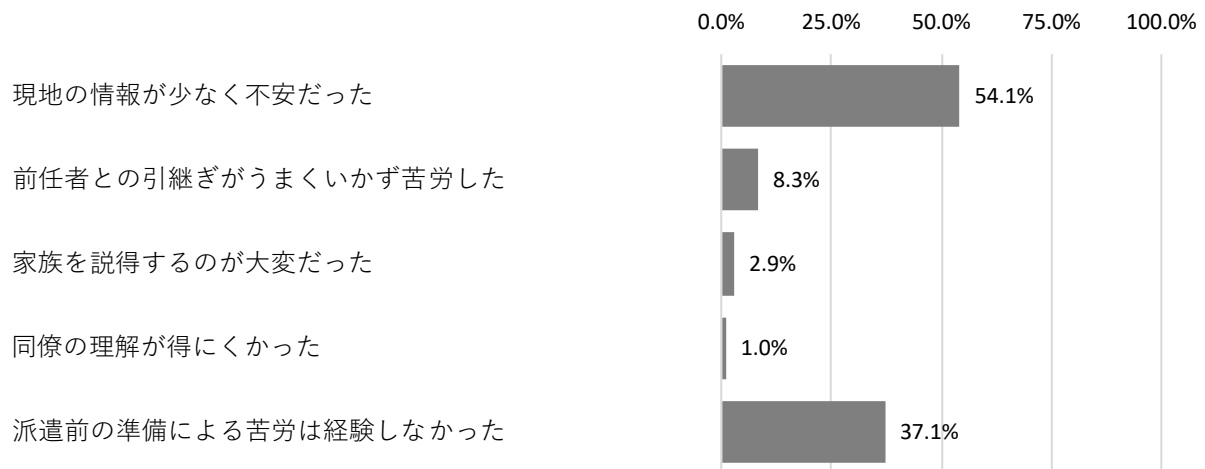


被災住民との関わりについて、「かなりあった」と「よくあった」を合わせた比率を見ると、「住民から感謝された」経験は32.6%、「住民のつらい体験を聞いた」経験は26.8%、「住民から非難されたり、怒鳴られたりした」経験は3.4%であった。

(8) 【派遣元票】勤務に関する苦勞

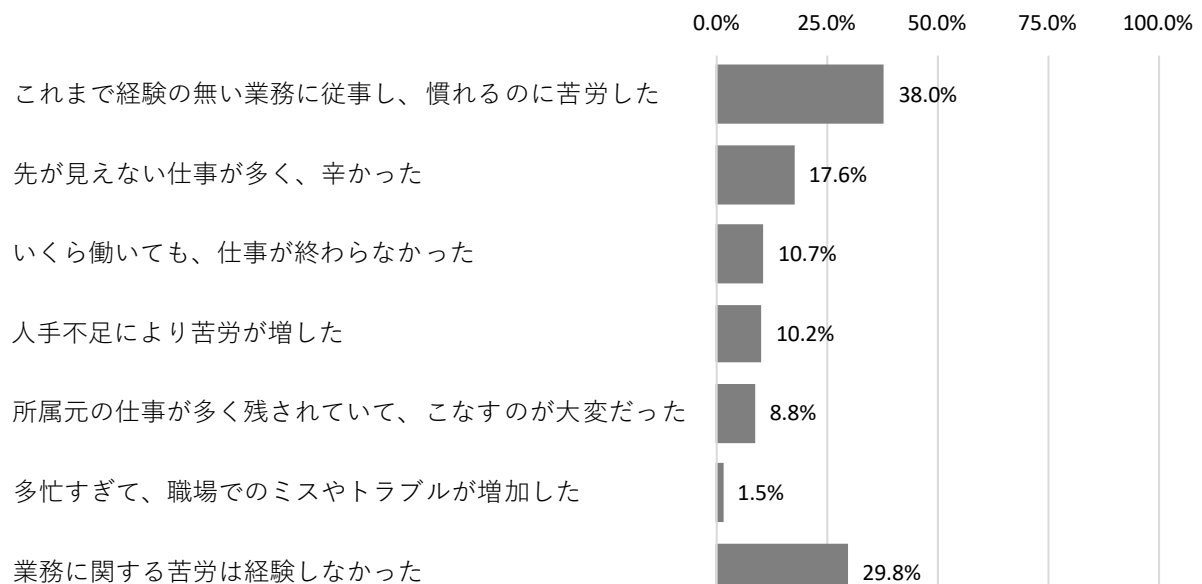
Q8. 派遣期間中、勤務に関して以下の苦勞はありましたか。(複数回答)

<派遣前の準備>



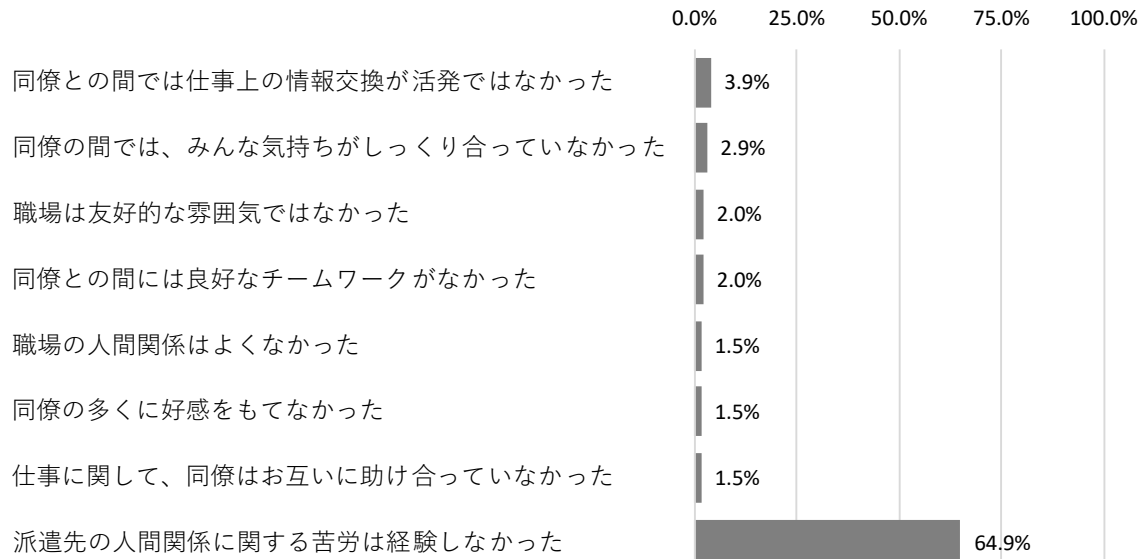
勤務に関する苦勞<派遣前の準備>について、回答者の5割以上が「現地の情報が少なく不安だった」と感じていた。一方、3割以上は「派遣前の準備による苦勞は経験しなかった」と感じていた。

<業務に関して>



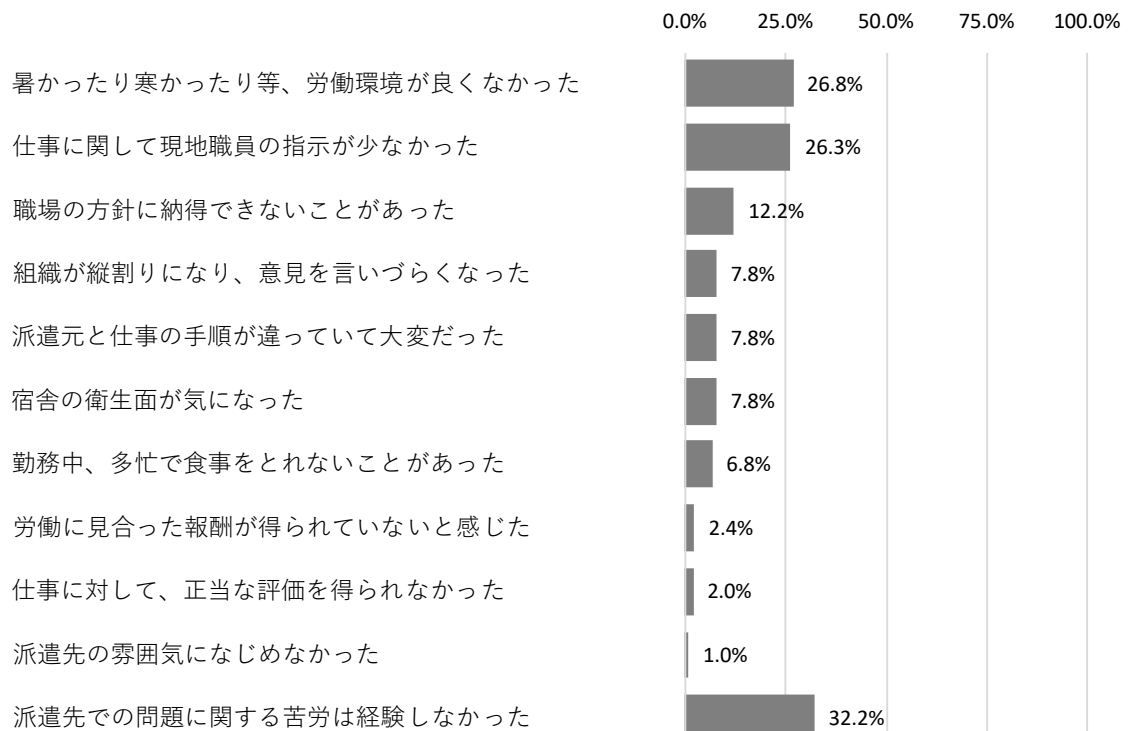
業務に関する苦勞<業務に関して>について、回答者の4割近くが「これまで経験の無い業務に従事し、慣れるのに苦勞した」と感じていた。一方、3割近くは「業務に関する苦勞は経験しなかった」と感じていた。

＜派遣先の人間関係＞

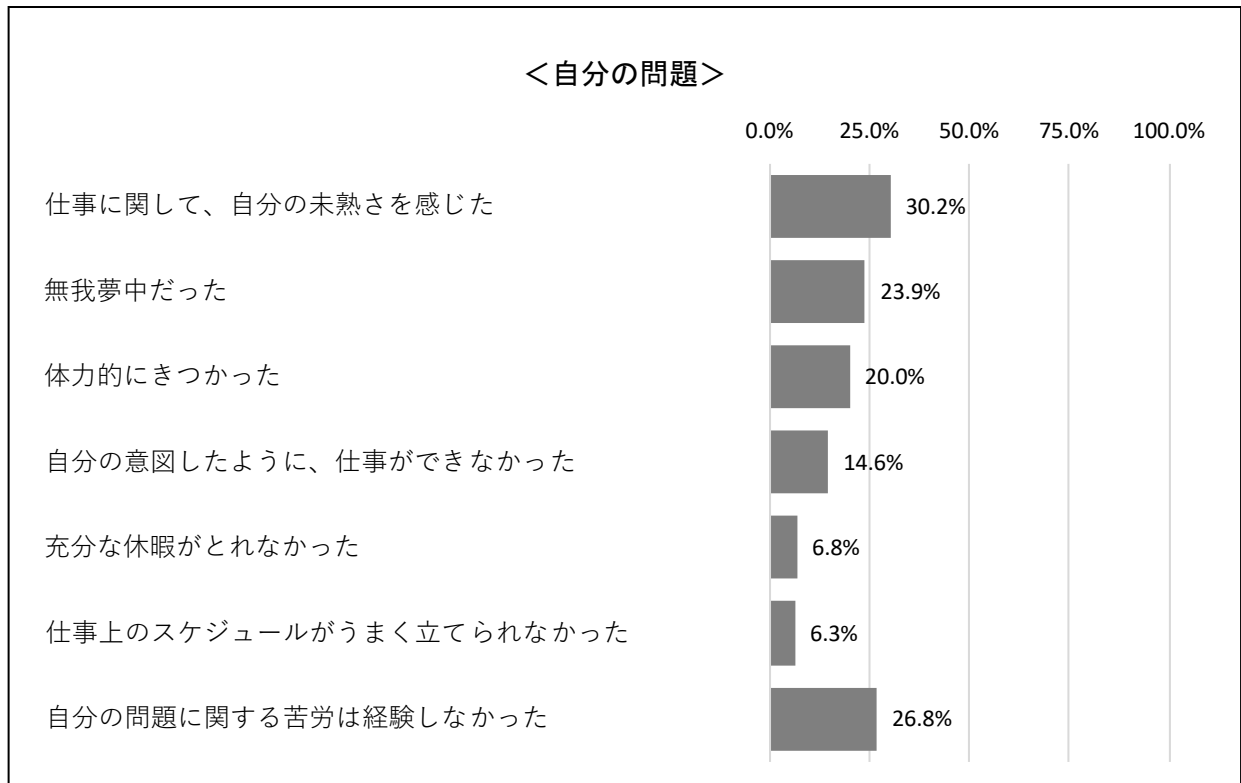


業務に関する苦労＜派遣先の人間関係＞について、回答者の約4％は「同僚との間では仕事上の情報交換が活発ではなかった」と感じ、約3％は「同僚の間では、みんな気持ちがしっくり合っていなかった」と感じていた。一方、回答者の6割以上が「派遣先の人間関係に関する苦労は経験しなかった」と感じていた。

＜派遣先での問題＞



業務に関する苦労＜派遣先での問題＞について、回答者の2割以上が「暑かったり寒かったり等、労働環境が良くなかった」、「仕事に関して現地職員の指示が少なかった」と感じていた。一方、3割以上は「派遣先での問題に関する苦労は経験しなかった」と感じていた。



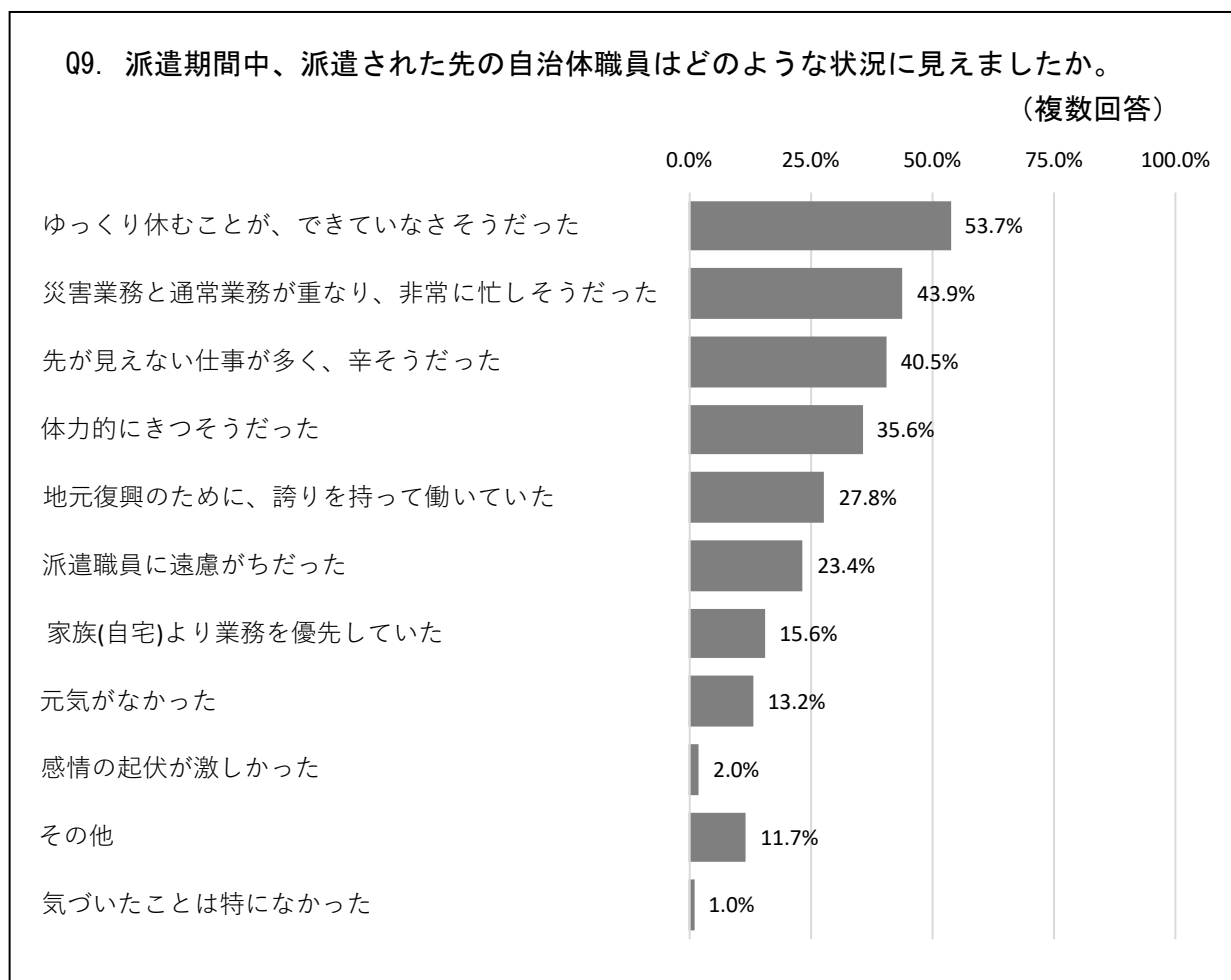
業務に関する苦労<自分の問題>について、回答者の3割以上は「仕事に関して、自分の未熟さを感じた」と感じていた。また、2割以上は「無我夢中だった」、「体力的にきつかった」と感じていた。同時に「自分の問題に関する苦労は経験しなかった」と感じていた。

上記以外であがった苦労をカテゴリー化した結果、以下の通りであった。

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
情報の混乱 (さまざまな団体が入り乱れていた、ヘッドクォーターが複数で意思決定が複数、本部と現場の風通しの悪さ、情報不足)	8
宿泊先の問題(寝袋、交通渋滞)	4
役に立てなかった悔しさ (業務や指示があいまい、派遣への遠慮、教えてくれる人や慣れている人が周囲にいなかった)	3
縦割り行政の弊害	2
その他 (準備教育が不十分な派遣自治体が被災地に迷惑をかけていた、派遣前後に自分の業務が多忙になった、被災自治体のシステムへ順応する苦労)	

具体的には、「情報の混乱」が最も多く指摘されていた。

(9) 【派遣元票】派遣先の職員の様子



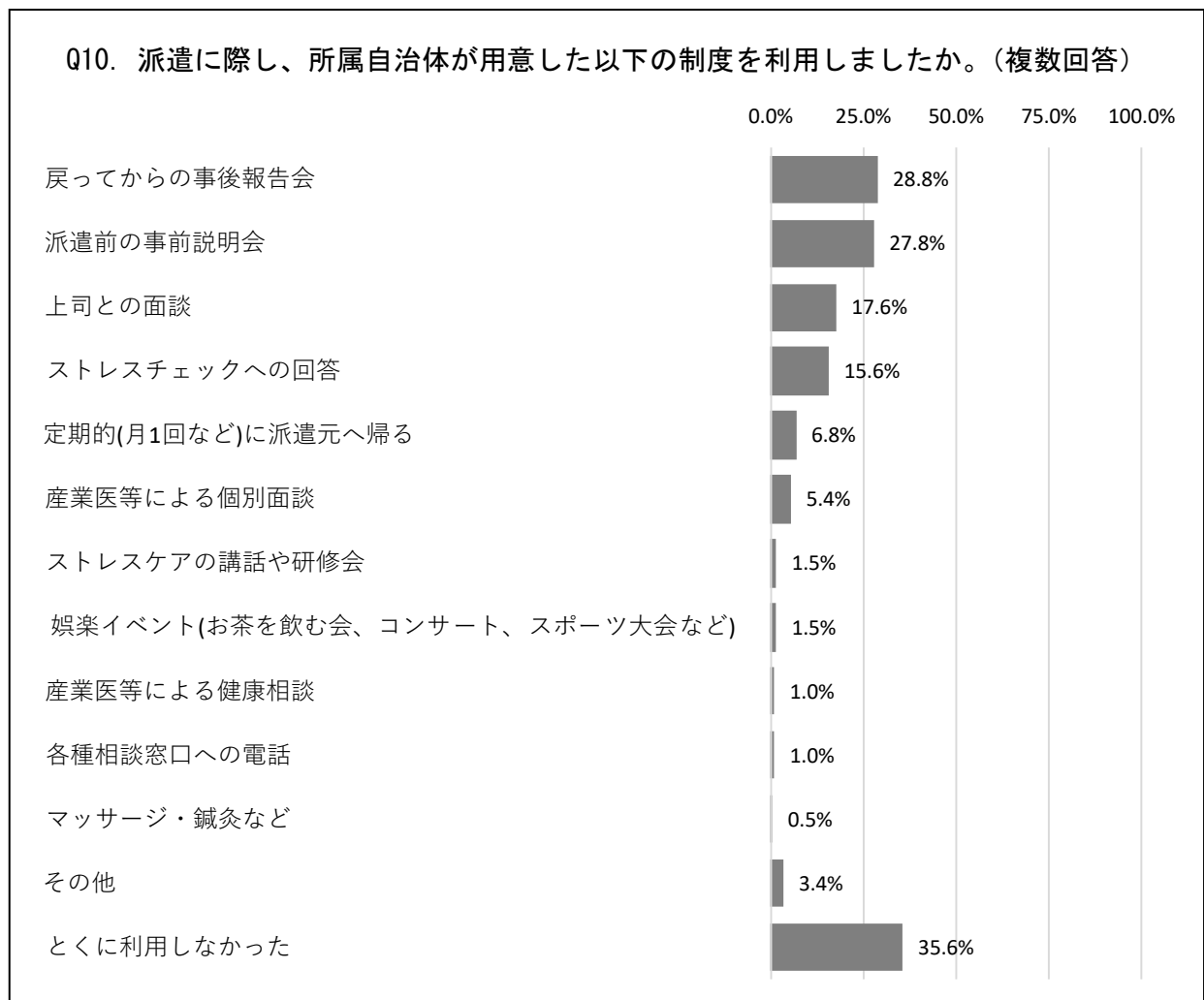
派遣先の職員の様子について、回答者の5割以上が「ゆっくり休むことが、できていなさそうだった」と感じていた。また、4割以上は「災害業務と通常業務が重なり、非常に忙しそうだった」、「先が見えない仕事が多く、辛そうだった」と感じていた。3割以上は、「体力的にきつそうだった」と感じていた。

上記以外であがった派遣先の職員の様子をカテゴリー化した結果は、以下の通りであった。

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
とにかく多忙 (辛そう、休めてない、住民の目が有りリフレッシュも難しそう)	7
とにかく混乱	5
部署間の温度差があった	3
被災地職員への不満 (派遣職員より先に帰っていて不平等に感じた、忙しくなさそうな職員もいた、派遣に丸投げ)	3
その他 (多忙にも関わらず飲みニケーションにつきあってくれた、関わりが無かった、派遣経験の無い職員が集まったところでは混乱していた)	

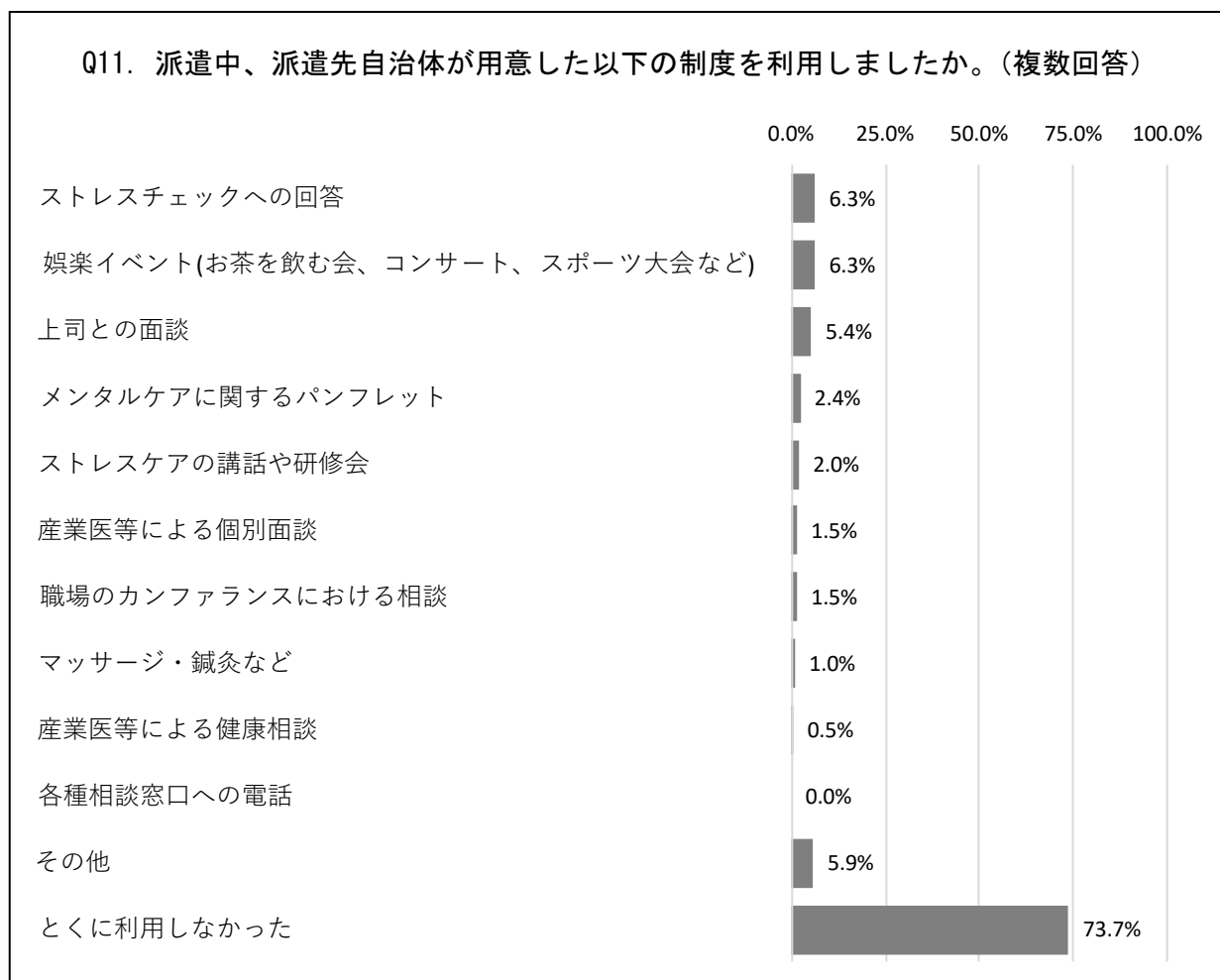
具体的には、「とにかく多忙」、「とにかく混乱」が多く指摘された。

(10) 【派遣元票】所属自治体が用意した災害ストレスケアの利用状況



所属自治体が用意した災害ストレスケアについて、回答者の2割以上が「戻ってからの事後報告会」、「派遣前の事前説明会」を利用していた。一方、回答者の3割以上は「とくに利用しなかった」と回答した。

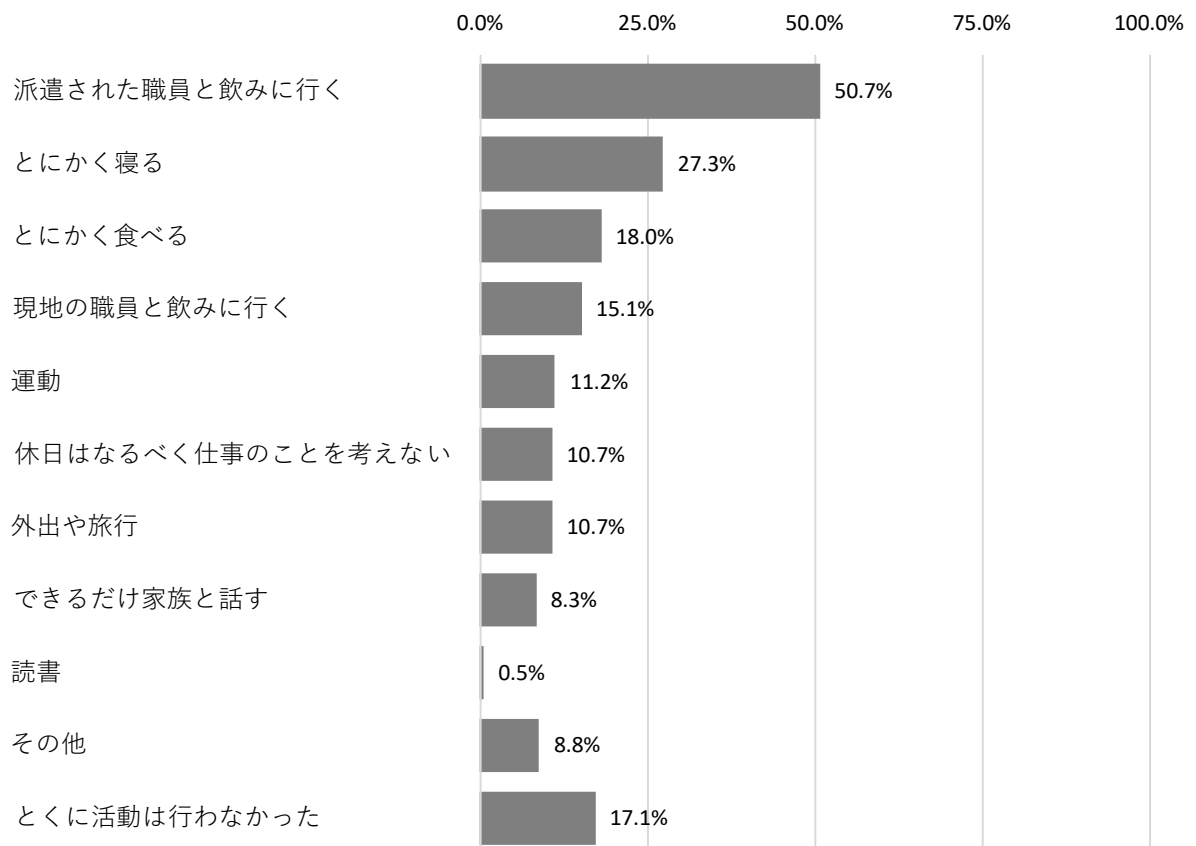
(1 1) 【派遣元票】派遣先自治体が用意した災害ストレスケアの利用状況



派遣先自治体が用意した災害ストレスケアについて、回答者の6%前後が「ストレスチェックへの回答」「娯楽イベント（お茶を飲む会、コンサート、スポーツ大会など）」、「上司との面談」を利用していた。一方、回答者の7割以上は「とくに利用しなかった」と回答した。

(1 2) 【派遣元票】 自ら行った災害ストレスケアの実施状況

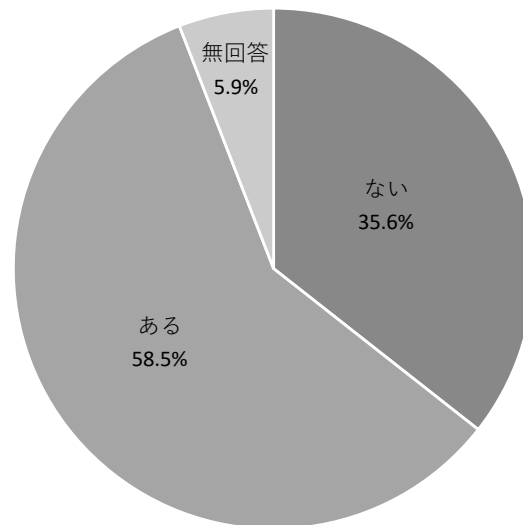
Q12. 派遣中、ストレス解消のためにご自身で以下のような活動を積極的に行いましたか。
(複数回答)



自ら行った災害ストレスケアについて、回答者の5割以上は「派遣された職員と飲みに行く」ことを挙げた。また、2割以上は「とにかく寝る」ことに努めていた。

（１３）【派遣元票】災害ストレスケアの効果

Q13. Q10～Q12 の制度や活動の中で、ご自身にとって有効だったものはありますか。

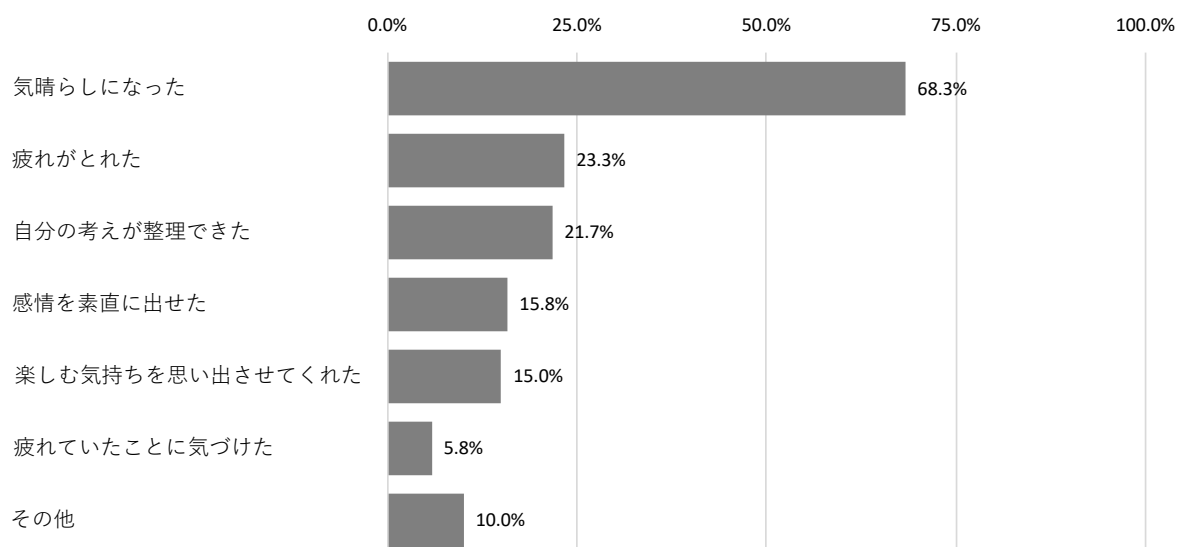


有効であったと具体的に挙げられた活動をカテゴリー化した結果、以下の通りであった。

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
派遣された職員と飲みに行く	20
現地の職員と飲みに行く	7
とにかく食べる	3
（所属自治体の）定期的（月１回など）に派遣元へ帰る	2
（所属自治体の）派遣前の事前説明会	2
外出や旅行	2
とにかく寝る	2
派遣先での交流会	2
（所属自治体の）ストレスチェックへの回答	1
（所属自治体の）マッサージ	1
（所属自治体の）戻ってからの事後報告会	1
（派遣先の）ストレスチェックへの回答	1
友人と会う（遊ぶ、会食）	1
派遣元での意見交換会	1

特に、「派遣された職員と飲みに行く」が多く挙がっていた。

2. あると回答した方におたずねします。活動は、ご自身にとって具体的にどう有効だったのでしょうか。（複数回答） (N=120)



各自治体が用意したり自ら行ったりした災害ストレスケアについて、58.5%がその中に有効なケアが「ある」と回答した。また「ある」と回答した人の6割以上が、その効果として「気分が晴らした」と感じていた。

(14)【派遣元票】現在のうつ病を含む気分・不安障害

Q14. 過去 30 日の間に、どれくらいの頻度で K6 の項目のことがありましたか。

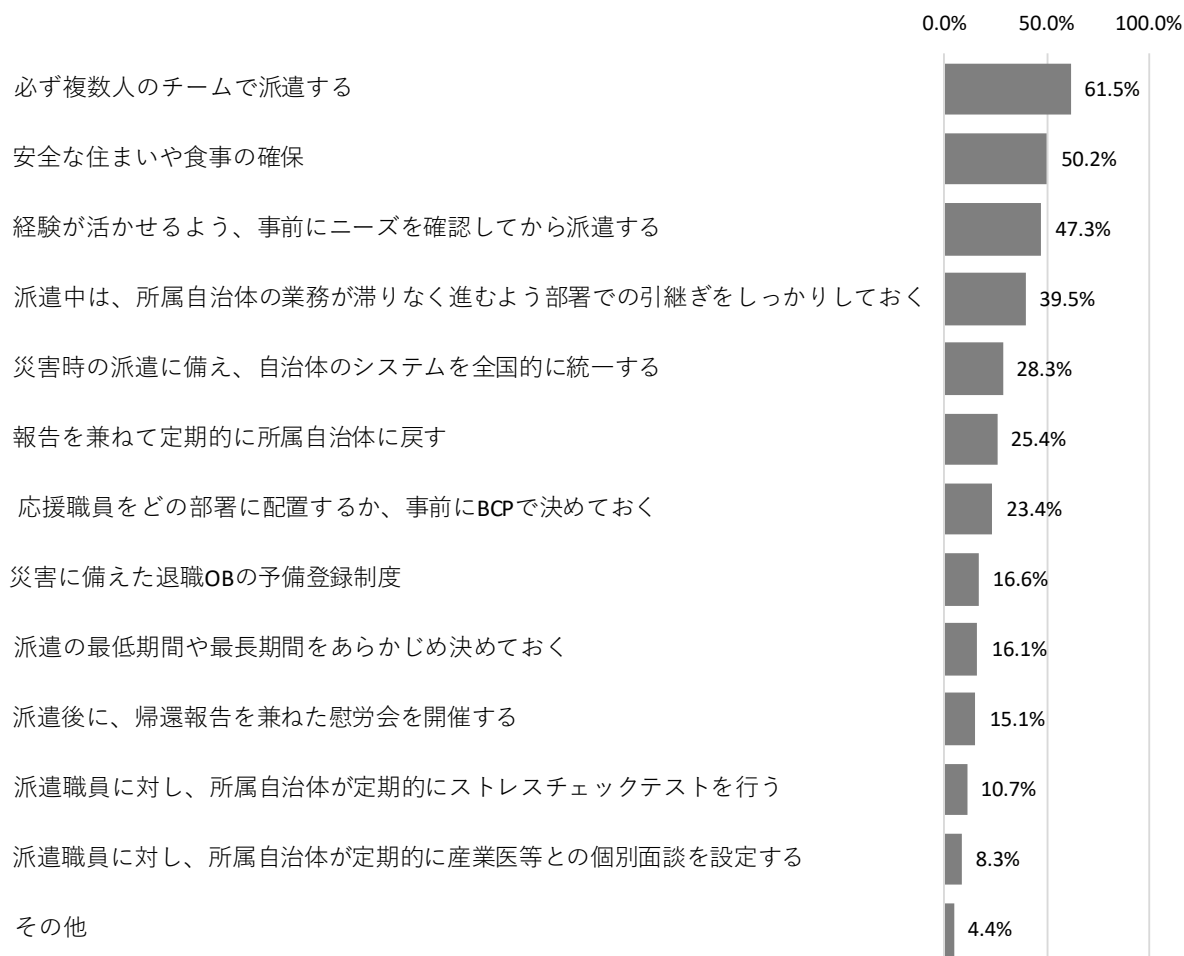
	K6得点 (気分・不安障害)
得点範囲	0～24点
平均点	2.08点
高リスク者の割合 (10点以上)	4.9%

「K6」という心理テストを用いて、現在のストレス状況を調査した。K6 は、うつ病を含む気分・不安障害の測定に広く使用されているテストである。K6 得点(気分・不安障害)を算出したところ、気分・不安障害である可能性が高い回答者(10 点以上)が、全体の 4.9%となった。

この結果から、回答者の 5 %弱は気分・不安障害を有している可能性が明らかになった。

（１５）【派遣元票】今後に向けた対策

Q15. 今後起こりうる災害に向けて、自治体では派遣職員のためにどのような制度を用意する必要があると考えますか。（複数回答）



今後に向けた対策として、回答者の6割以上が「必ず複数人のチームで派遣する」ことが必要だと考えていた。また5割前後が「安全な住まいや食事の確保」、「経験が活かせるよう、事前にニーズを確認してから派遣する」、4割近くが「派遣中は、所属自治体の業務が滞りなく進むよう部署での引継ぎをしっかりとっておく」ことが必要だと感じていた。

「報告を兼ねて定期的に所属自治体に戻す」期間についての回答を求めたところ、最低1日1回、最長180日に1回、最も多い回答は30日に1回であった。また、「派遣の最低期間や最長期間をあらかじめ決めておく」期間について、最低期間は4日、最長期間は365日、最も多い最低期間は7日、最も多い最長期間は14日及び365日であった。

その他の意見として、「派遣元での教育を責務とする」、「定時の情報交換タイム」、「派遣期間の再考（ただし延長はしない）」などが挙げられた。

（１６）【派遣元票】災害時の自治体対応に関する自由記述

災害時の自治体対応等に関する意見を自由記述回答で求め、カテゴリー化した結果は、以下の通りとなった（Q16）

カテゴリー化した自由記述の内容	件数
派遣職員のケアをしっかりとて欲しい （所属自治体による派遣先での残業管理、産業医との強制的面談、派遣元・被災地側のそれぞれの相談先の明確化、立て替えをさせない、派遣中の所属先業務サポート、きめ細かな情報整理・提示・十分な説明・理解、所属先自治体が派遣への理解を深める）	10
ニーズのギャップが生じないようにしっかりと調整して欲しい （求めている人材ではなく役立てなかった、自分でなくても良い仕事だった、負担をかけていた気がした）	8
貴重な経験になった	3
被災自治体側のリーダーシップが欲しい （指示して欲しい、丸投げされて困った）	3
日頃の備え （受け入れ体制を検討、個々のスキルを高めておく）	3
災害時の人材バンク	2
広域連携システムの構築	2
その他 （深夜まで残業する中で被災地職員が定時で帰っていくのは辛かった、被災地に負担をかける派遣例の検証、ベテランと若手で派遣する、機械や車両のバックアップ、災害に対する職員の意識改革、リーダーの明確化）	

特に、「派遣職員のケアをしっかりとて欲しい」「ニーズのギャップが生じないようにしっかりと調整して欲しい」が多く指摘されていた。

本調査の結果を転載・引用する場合は、ご連絡ください。

令和２年３月

地方公務員災害補償基金

〒102-0093 東京都千代田区平河町２-16-1

平河町森タワー８階

TEL 03-5210-1342

FAX 03-5210-1348

URL <https://www.chikousai.go.jp/>